

災害応急対策

第 1 章

活動体制の確立

第 1 節 組織動員

本町は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、迅速かつ的確に災害応急対策を実施するため、必要な組織動員体制をとるとともに、災害応急対策に従事する者の安全確保に十分留意するものとする。

第 1 組織体制

【資 2 (2)】【資 9 (2)】

1 災害警戒本部の設置

町長は、次の設置基準に該当する場合、災害警戒本部を設置する。

(1) 設置基準

- ア 本町域又は隣接市(岸和田市、泉大津市、和泉市)で震度 4 の揺れを観測したとき
- イ 台風に伴う大雨警報が発令されたとき。また、中規模災害発生の恐れがある等の通信情報があり、時間、規模等の推測困難なとき。
- ウ 本町域内で小規模な災害が発生したとき
- エ その他町長が必要と認めたとき

(2) 廃止基準

- ア 災害応急対策がおおむね完了したとき
- イ 災害対策本部を設置したとき
- ウ その他災害警戒本部長が認めたとき

(3) 組織

- 本部長 : 町長
- 副本部長 : 副町長、教育長
- 本部員 : 各部長、部長級の職員

(4) 所掌事務

- ア 災害原因情報、被害情報及び災害対策情報等の収集・分析に関すること
- イ 職員の配備体制に関すること
- ウ 関係機関との連絡調整に関すること
- エ 災害対策本部の設置の必要性の検討に関すること

(5) 本部長の代理

町長に事故があるとき又は欠けたときの本部長の代理は、副町長、教育長の順とする。

(6) 本部等の設置場所

本部は、忠岡町役場 5 階特別会議室に置く。

2 災害対策本部の設置

町長は、次の設置基準に該当する場合、災害対策本部を設置する。

(1) 設置基準

ア 本町域又は隣接市(岸和田市、泉大津市、和泉市)で震度5弱以上の揺れを観測したとき

イ 本町域内で中規模又は大規模な災害が発生し、又は発生することが確実なとき

ウ 東海地震に係る警戒宣言が発せられたことを認知したとき

エ 南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)が発表されたとき

オ その他町長が必要と認めたとき

(2) 廃止基準

ア 災害応急対策がおおむね完了したとき

イ その他災害対策本部長が認めたとき

(3) 組織

本部長 : 町長

副本部長: 副町長、教育長

本部員 : 各部長、部長級の職員

(4) 所掌事務

ア 情報の収集・伝達に関すること

イ 職員の配備に関すること

ウ 関係機関に対する応援の要請及び応援に関すること

エ 災害救助法の適用に関すること

オ 災害予防及び災害応急対策に関すること

カ 大阪府現地災害対策本部との連携に関すること

キ その他災害に関する重要な事項の決定に関すること

(5) 本部長の代理

町長に事故があるとき又は欠けたときの本部長の代理は、副町長、教育長の順とする。

(6) 設置又は廃止の通知

町長は、災害対策本部を設置又は廃止したときは、知事及び次の関係機関に連絡する。

ア 大阪府政策企画部危機管理室

イ 大阪府鳳土木事務所

ウ 大阪府和泉保健所

エ 大阪港湾局泉州港湾・海岸部阪南建設管理課

オ 大阪府南部流域下水道事務所

カ 大阪府泉州農と緑の総合事務所

キ 大阪府警察(泉大津警察署)

ク 近畿農政局大阪府拠点

ケ 大阪海上保安監部岸和田海上保安署

コ 近畿地方整備局 大阪国道事務所

サ 大阪管区气象台

シ 自衛隊(陸上自衛隊第37普通科連隊)

- ス 南海電気鉄道株式会社
セ 西日本旅客鉄道株式会社
ソ 大阪広域水道企業団忠岡水道センター
タ 関西電力送配電株式会社
チ 大阪ガス株式会社ネットワークカンパニー
ツ 西日本電信電話株式会社等、KDD I 株式会社(関西総支社)、ソフトバンク株式会社
テ 日本赤十字社大阪府支部
ト 日本通運株式会社
ナ 一般社団法人泉大津市医師会
ニ 一般社団法人高石忠岡地区歯科医師会
ヌ 一般社団法人泉大津薬剤師会

(7) 本部等の設置場所

本部は、忠岡町役場 5 階特別会議室に置く。

(8) 本部の組織及び事務分担

本部の組織及び事務分担は次のとおりである。

忠岡町災害対策本部事務分掌

部 名 (責任者)	課名	事 務 分 掌
町長公室 (町長公室長)	自治政策課 (災害対策本部事務局)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 災害時の協力団体(自主防災組織等)との連絡調整に関すること。 2. 災害対策本部会議に関すること。 3. 各部との連絡調整に関すること。 4. 気象並びに災害情報の収集及び報告に関すること。 5. 防災関係機関との連絡、調整及び各種報告に関すること。 6. 各種災害協定の調整に関すること。 7. 災害救助法に関すること。 8. 自衛隊の派遣(撤収)要請に関すること。 9. 災害状況及び災害応急対策実施状況の取りまとめに関すること。 10. 災害対策本部の庶務に関すること。
	秘書人事課 総務課 人権広報課 財政課	<ol style="list-style-type: none"> 1. 一般見舞者の受付に関すること。 2. 本部長等の被災地視察及び慰問に関すること。 3. 職員の動員及び調整、現状把握に関すること。 4. 物品購入等契約に関すること。 5. 物資の調達、管理及び配備に関すること。 6. 救援物資の調達計画 7. 車両の集中管理に関すること。 8. 町有財産の被害状況調査の総括に関すること。 9. 災害に関する予算措置に関すること。 10. 町の災害復旧資金計画及び資金の調達に関すること。 11. 広報公聴活動に関すること。 12. 災害状況の記録写真に関すること。 13. 報道関係との連絡調整に関すること。 14. 外国人の被災対策に関すること。 15. 飲料水の確保及び供給に関すること。 16. 断水時における広報活動に関すること。 17. 課所管施設の被害状況の調査及び復旧計画に関すること。

総
則

災害
予
防
対
策

災害
応
急
対
策

付編
東
海
地
震
の
警
戒
宣
に
伴
う
対
応

付編
南
海
ト
ラ
フ
地
震
防
災
対
策
推
進
計
画

事
故
等
災
害
応
急
対
策

災
害
復
旧
・
復
興
対
策

資
料
編

住民部 (住民部長)	住民課 税務課 生活環境課	<ol style="list-style-type: none"> 食料の確保及び配分に関する事。 主食販売業者との連絡調整に関する事。 被災者等の炊き出しに関する事。 炊き出し設備の確保に関する事。 身元不明の遺体の処置及びに遺体安置所の設置に関する事。 遺体の収容に関する事。 人的被害及び家屋被害状況調査に関する事。 被災者に対する町税の減免等の決定及び救助のため被害程度の決定に関する調査に関する事。 防疫用薬品及び衛生資機材等の確保に関する事。 感染症の防疫に関する事。 じん芥及びし尿の応急処理に関する事。 公害対策に関する事。 死亡獣畜（ペット等）の収集及び処理に関する事。 放浪動物の保護収容等の対策に関する事。 罹災証明書の発行に関する事。 災害廃棄物の適切な処理に関する事。 課所管施設の被害状況の調査及び復旧計画に関する事。
健康福祉部 (健康福祉部長)	高齢介護課 地域福祉課 健康子ども課 保険課	<ol style="list-style-type: none"> 忠岡町社会福祉協議会との連絡調整に関する事。 保健所及び日赤奉仕団等への連絡調整に関する事。 災害応急物資、救援物資等の調達配給に関する事。 疾病、負傷者など調査及び収容に関する事。 義援金品、見舞金品等の受付に関する事。 生活保護世帯の被災者状況調査に関する事。 災害見舞金等の支給に関する事。 生活物資の調達及び配給計画に関する事。 被災者の相談に関する事。 感染予防に関する事。 被災者の健康調査及び相談に関する事。 要配慮世帯の被災状況調査に関する事。 ボランティアに関する事。 避難所の設営、運営に関する事。 課所管施設の被害状況の調査及び復旧計画に関する事。

産業まちづくり部 (産業まちづくり部長)	建設課 産業振興課 下水道課	<ol style="list-style-type: none"> 1. 建設関係資機材の調達に関する事。 2. 町内被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定の実施に関する事。 3. 被災者の応急仮設住宅建設に関する事。 4. 応急仮設住宅の用地確保に関する事。 5. 町営住宅の災害復旧に関する事。 6. 公共土木施設被害状況調査及び応急対策に関する事。 7. 道路等の障害物の除去に関する事。 8. 通行制限に関する事。 9. 公共下水道施設の被害状況の把握及び災害復旧等に関する事。 10. いずみの農業協同組合、忠岡漁業協同組合、忠岡町商工会、農業委員会及び水利組合等との連絡調整に関する事。 11. 農地、農業用施設及び農作物の被害状況調査に関する事。 12. 水産業被害状況調査に関する事。 13. 商工業関係の被害状況調査に関する事。 14. 商工業者の復旧資金の融資に関する事。 15. ため池の警戒に関する事。 16. 応急危険度判定活動に関する事。 17. 物価の安定監視 18. 課所管施設の被害状況の調査及び復旧計画に関する事。
教育委員会 (教育部長)	生涯学習課 学校教育課 教育みらい課	<ol style="list-style-type: none"> 1. 児童・生徒の避難等安全確保に関する事。 2. 小中学校との連絡調整に関する事。 3. 小中学校の児童・生徒に対する学用品の調達及び支給に関する事。 4. 応急教育に関する事。 5. 保育所の閉鎖等の措置、園児の避難等安全確保及び応急保育に関する事。 6. 幼稚園等との連絡調整に関する事 7. 課所管施設の被害状況の調査及び復旧計画に関する事。
	会計課	<ol style="list-style-type: none"> 1. 災害関係費の収入及び支出の審査並びに決算に関する事。 2. 他課への応援に関する事。

総則

災害予防対策

災害応急対策

付編
東海地震の警戒宣言に伴う対応

付編
南海トラフ地震防災対策推進計画

事故等災害
応急対策

災害復旧・復興対策

資料編

消防本部 (消防長)		1. 消防団との連絡調整に関する事。 2. 消火活動に関する事。 3. 消防機関への応援要請に関する事。 4. 被災者の救出、行方不明者の捜索に関する事。 5. 救急業務に関する事。 6. 情報収集に関する事。 7. 被害調査に関する事。 8. 必要資機材の調達及び点検整備に関する事。 9. 医療機関との連絡調整に関する事。
議会事務局 (事務局長)	事務局	1. 町議会議員への連絡に関する事。 2. 他課への応援に関する事。

(注) 上記の事務分掌は原則的なもので、災害の規模、形態等状況の変化により、各対策部相互に応援を行い、円滑な災害対策活動を図るものとする。

第2 動員配備体制

【資2(2)】

1 配備指令

町長は、災害の規模、種類等を検討し、必要な防災体制をとるため、次の区分の配備を指令する。

ただし、町長の指示がない場合でも、状況に応じて防災担当部長において、その配備を決定することができる。この場合、防災担当部長は、直ちに町長に報告しなければならない。

また、以下の配備区分にかかわらず、災害状況に応じ、必要な職員を指名動員することができる。

(1) 警戒配備

ア 配備時期

- ① 災害発生のおそれがある気象予警報等が発令されたとき
- ② 津波注意報が発令されたとき
- ③ その他町長が必要と認めたとき

イ 配備体制

情報の収集及び伝達、通信情報活動を実施する体制(おおむね20人程度)

(2) A号配備

ア 配備時期

- ① 本町域又は隣接市(岸和田市、泉大津市、和泉市)において震度4の揺れを観測したとき
- ② 気象予警報等により、災害発生のおそれがあるとの通信情報があり、時間・規模等予測困難なとき
- ③ 本町域内で小規模の災害が発生したとき
- ④ 東海地震に係る警戒宣言が発せられたことを認知したとき

- ⑤ その他町長が必要と認めたとき

イ 配備体制

- ① 災害警戒本部の設置
② 水害その他の災害の発生を防ぎよするため、通信情報活動、物資・資機材の点検・整備、小規模の災害応急対策を実施する体制（おおむね 40 人程度）

(3) B 号配備

ア 配備時期

- ① 本町域内で中規模の災害が発生したとき、又は発生する恐れがあるとき
② その他町長が必要と認めたとき

イ 配備体制

- ① 災害対策本部の設置
② 中規模の災害応急対策を実施する体制（おおむね 70 人程度）

(4) C 号配備

ア 配備時期

- ① 本町域又は隣接市（岸和田市、泉大津市、和泉市）において震度 5 弱以上の地震が発生したとき
② 本町域内で大規模な災害が発生したとき、又は発生する恐れがあるとき
③ その他町長が必要と認めたとき

イ 配備体制

- ① 災害対策本部の設置
② 町の全力をあげて災害応急対策等を実施する体制（全職員）

2 動員方法

(1) 配備計画

防災担当部長は、あらかじめ配備計画を作成し、必要な人員を確保し、防災活動の準備又は実施のため、配備職員に徹底しておくものとする。

(2) 平常執務時の伝達

災害発生のおそれがあり、災害警戒本部又は災害対策本部が設置されたときは、本部長の指示により、配備体制を整え、防災担当部長は、職員を指揮して速やかに実動体制を確立するものとする。

(3) 非常召集の伝達

勤務時間外における召集の伝達は、防災担当課で整備の連絡系統に基づき、電話等により行うものとする。

また、職員は、テレビ、ラジオ等で本町域又は隣接市（岸和田市、泉大津市、和泉市）において、震度 5 弱以上の地震が発生したことを認知したときは、自ら役場に出勤するものとする。

第2節 自衛隊の災害派遣

第1 派遣要請

【資 様式__自衛隊の派遣・撤収要請の知事への依頼書】

1 災害派遣要請基準

- ア 人命救助のための応援を必要とするとき
- イ 災害が発生し、又は発生が予想され、緊急の措置に応援を必要とするとき
- ウ 本町域で大規模の災害が発生し、応急措置のための応援を必要とするとき
- エ 救助物資の輸送のため応援を必要とするとき
- オ 主要道路の応急復旧のため応援を必要とするとき
- カ 応急措置のための医療、防疫、給水及び通信支援などの応援を必要とするとき

2 災害派遣要請手続

- ア 派遣要請の要求は、町長が知事に行う。
 - イ 通信の途絶等により、知事への派遣要請の要求ができない場合は、町長は直接自衛隊に対し災害状況の通知をすることができる。自衛隊は、災害状況の通知を受け、その事態に照らし、特に緊急を要する場合は、自主的判断に基づき部隊を派遣することができる。
- 町長は、通知した旨を速やかに知事に通知する。
- ウ 前項の場合における通知の判断は、泉大津警察署、本町消防本部等の関係機関と協議のうえ、迅速に行う。
 - エ 派遣要請の要求は、原則として文書によるものとし、次の事項を記載する。
- ただし、文書をもってしては時期を失するおそれがある場合は、各記載事項を口頭又は電話等により要求し、事後速やかに知事に文書を提出する。
- (1) 災害の状況及び派遣を要請する事由
 - (2) 派遣を希望する期間
 - (3) 派遣を希望する区域及び活動内容
 - (4) その他参考となるべき事項

第2 派遣部隊の受入れ

派遣要請を要求したとき本町は、直ちにその旨を関係機関に連絡するとともに、その受入体制について自衛隊の救援活動が円滑に実施できるように次のことを行う。

1 派遣部隊の誘導

本町は、自衛隊の災害派遣を要求した場合、必要により泉大津警察署に対し、派遣部隊の誘導について依頼する。

2 受入体制

(1) 本町は、大阪府が設置する連絡所における連絡員、現地連絡担当者等との連絡、情報交換を行う。

(2) 受入体制の確立

本町は、派遣部隊の集結場所等を確保する。

(3) 作業計画及び資機材等の整備

本町は、自衛隊の部隊が行う作業が円滑、迅速に実施できるよう作業内容及び計画を策定するとともに、作業実施に必要な資機材を準備するほか、必要な設備の使用等に配慮する。

(4) 災害時用臨時ヘリポートの準備等

本町は、災害に際し、ヘリコプターを使用する活動を要請した場合は、災害時用臨時ヘリポート等の準備に万全を期する。

3 自衛隊の活動内容

本町は、自衛隊には、次の内容について災害の態様に応じた活動を要請する。

(1) 被害状況の把握

車両、航空機等状況に適した手段により、被害の状況を把握する。

(2) 避難の援助

避難の指示等が発令され、安全面の確保等必要がある場合は、避難者の誘導、輸送等を行い、避難を援助する。

(3) 遭難者等の捜索救助

行方不明者、負傷者等が発生した場合は、他の救援活動に優先して捜索救助を行う。

(4) 水防活動

堤防、護岸等の決壊に対しては、土のう作成、運搬、積み込み等の水防活動を行う。

(5) 消防活動

「大規模災害に際しての消防及び自衛隊の相互協力に関する協定」（平成8年1月17日）により、消防機関と速やかに大規模災害に係る情報交換を実施し、被災地等における人命救助その他の救護活動をより効果的に行うため、連携してその任務に当たるよう相互に調整する。

(6) 道路又は水路の啓開

道路若しくは水路が損壊し、又は障害物がある場合は、それらの啓開、又は除去に当たる。

(7) 応急医療、救護及び防疫

応急医療、救護及び防疫を行うが、薬剤等は、通常関係機関の提供するものを使用する。

(8) 人員及び物資の緊急輸送

救急患者、医師その他救援活動に必要な人員及び救援物資の緊急輸送を実施する。

この場合において、航空機による輸送は、特に緊急を要すると認められるものについて行う。

(9) 炊飯及び給水

被災者に対し、炊飯及び給水を実施する。

(10) 物資の無償貸付又は譲与

「防衛庁の管理に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する総理府令」（昭和 33 年総理府令第 1 号）に基づき、被災者に対し生活必需品等を無償貸付し、又は救じゅつ品を譲与する。

(11) 危険物の保安及び除去

能力上可能なものについて、火薬類、爆発物等危険物の保安措置及び除去を実施する。

なお、大規模な災害が発生し、本町が必要と判断した場合には、自衛隊による「提案型」の支援について協議のうえ、受入を検討する。

第 3 派遣部隊の撤収要請

町長は、作業の進捗状況を把握、派遣要請の目的を達成したとき、又は必要がなくなったと判断したときは、派遣部隊その他の関係機関と協議のうえ、速やかに口頭又は電話等により知事に対し撤収の要請を依頼する。なお、事後速やかに依頼文書を提出する。

第 3 節 広域応援等の要請・受入れ・支援

本町は、住民の生命又は財産を保護するため必要と認めた場合は、速やかに大阪府、他市町村及び指定行政機関等に対し、応援を要請・要求するとともに、受入れ体制を整備し、被災者の救助など応急対策に万全を期する。

また、被害が比較的少なかった場合は、自力での災害対応に努めるとともに、被害の甚大な近隣市町村に対して積極的に支援を行う。

第 1 応援の要求等

【資 1 0】

町長は、本町単独では十分に被災者に対する救助等の災害応急対策や応急措置が実施できない場合に、迅速に関係機関に応援を要請・要求するとともに、警察・消防・自衛隊の部隊の展開、宿営等のための拠点の確保を図る。

- (1) 知事に対する応援の要求又は実施の要請
- (2) 他の市町村長に対する応援の要求
- (3) 知事に対する緊急消防援助隊及び自衛隊派遣要請の依頼
- (4) 指定地方行政機関の長、都道府県知事又は他の市町村長に対する職員の派遣要請
若しくは知事に対するあっせん要請

1 応援の要請・要求ができる要件

本町域に係る災害が発生した場合において、町長は、次の場合に応援の要求又は実施の要請を行う。

- (1) 自己の持つ消防力等の現有活動勢力では、消防、水防、救助等効果的な応急措置の実施が困難な場合
- (2) 緊急を要する時、地理的にみて近隣市町村に応援を求めた方が、より効果的な応急措置の実施ができると認められる場合
- (3) その他応急措置を実施するため必要があると認める場合

2 応援の要求又は実施の要請にあたっての事項

- (1) 災害の状況及び応援を要求する理由
- (2) 応援を必要とする期間
- (3) 応援を希望する物資・資機材等の品目及び数量
- (4) 応援を必要とする場所
- (5) 応援を必要とする活動内容
- (6) その他必要事項

3 知事に対する応援の要求等

町長は、災害対策基本法第 68 条に基づき、大阪府知事に対して応援の要求又は実施の要請を行う。この場合、上記事項を記載した文書で大阪府危機管理室を通じて行う。ただし、そのいとまがないときは、電話、ファクシミリ等で連絡のうえ、防災情報システムを活用して応援の要求又は実施の要請を行い、その後、速やかに文書を提出する。

4 他の市町村に対する応援の要請

町長は、災害対策基本法第 67 条に基づき、他の市町村長に対して文書により応援要請を行う。ただし、そのいとまがないときは、電話、ファクシミリ等により要請し、その後、速やかに文書を提出する。

なお、本町が応援の要求を受けた場合、町長は正当な理由がない限り応援又は災害応急対策の実施を拒まず、災害応急対策の実施については、応援を求めた市町村の指揮下のもとに行動する。

5 緊急災害対策派遣隊（TEC－FORCE）の設置及び派遣

近畿地方整備局、近畿運輸局、大阪航空局及び大阪管区气象台等は、被災地方公共団体等が行う、被災状況の迅速な把握、被災地へのアクセス確保、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施するため、国土交通省本省等とともに緊急災害対策派遣隊（TEC－FORCE）を設置し、本省災害対策本部長（災害対策本部が設置されていない場合は事務次官）の総括的指揮のもとに、被災地への派遣活動を行う。

6 被災市区町村応援職員確保システムに基づく支援

総務省は、大阪府及び市町村等と協力し、被災市区町村応援職員確保システム（災害マネジメント総括支援員及び災害マネジメント総括支援員の補佐を行う災害マネジメント

支援員による支援を含む。)に基づき、全国の地方公共団体による被災市町村への応援に関する調整を実施する。

本町は、被災市区町村応援職員確保システムに基づく応援に関する調整の結果を受けて、適切な応援の受け入れまたは他市町村への支援のための職員の派遣等を実施する。

第2 職員の派遣要請

【資9(7)】【資10】

町長は、災害発生時の応急対策、復旧対策を実施するため、本町の職員のみでは対応ができない場合は、大阪府、他市町村及び指定地方行政機関等に対し、職員の派遣を要請する。

1 大阪府、他市町村又は指定地方行政機関、指定公共機関(特定公共機関)に対する派遣要請

町長は、災害対策基本法第29条又は地方自治法第252条の17の規定により、職員の派遣を要請する。

なお、その場合の手続きは、次の事項を記載して文書で行う。

- (1) 派遣を要請する理由
- (2) 派遣を要請する職員の職種別人員数
- (3) 派遣を必要とする期間
- (4) 派遣される職員の給与その他の勤務条件
- (5) その他必要な事項

2 職員の派遣の斡旋の要請

町長は、災害対策基本法第30条に基づき、災害応急対策又は復旧対策のため、必要があるときは、大阪府知事に対し指定地方行政機関、指定公共機関(特定公共機関)の職員の派遣について斡旋を要請する。

なお、その場合の手続きは、次の事項を記載した文書で行う。

- (1) 派遣の斡旋を求める理由
- (2) 派遣を要請する職員の職種別人員数
- (3) 派遣を必要とする期間
- (4) 派遣される職員の給与その他の勤務条件
- (5) その他必要な事項

3 経費の負担

派遣職員の待遇及び経費の負担については、災害対策基本法第32条及び第92条、同法施行令第17条、第18条及び第19条の定めるところによる。

第3 緊急消防援助隊の派遣要請

【資10】

町長は、本町の消防力をもってしても災害応急対策や応急措置に対処できないと認めるときは、大阪府知事に緊急消防援助隊の派遣を要請する。

第4 広域応援等の受入れ

【資4(3)】【資10】

本町は、広域応援等を要請した場合は、広域応援部隊の内容、到着予定日時、場所、活動日程等を確認し、地域防災拠点、その他適切な場所へ受け入れる。特にヘリコプターを使用する活動を要請した場合は、災害時用臨時ヘリポート等の準備に万全を期する。

1 誘導

本町は、応援に伴い誘導の要求があった場合は、泉大津警察署等と連携し、地域防災拠点、被災地等へ誘導する。必要に応じ、案内者を確保する。

2 連絡所等の設置

本町は、連絡調整のために連絡担当者を指名し、必要に応じ連絡所等を設置する。

3 資機材等の準備

本町は、広域応援部隊の作業に必要な資機材を準備するほか、必要な設備の使用等に配慮する。

第5 近隣市町村への支援

【資10】

本町は、本町域での被害が比較的少なかった場合は、町域内における自力での災害対応に努めるとともに、応援要請を受けた場合などにおいては、近隣市町村における被害の甚大な地域に対して、積極的に支援を行う。

第4節 災害緊急事態

内閣総理大臣が災害緊急事態の布告を発し、本町内が関係地域の全部又は一部となった場合、本町は、政府が定める対処基本方針に基づき、応急対策を推進し、本町の経済秩序を維持し、その他当該災害に係る重要な課題に適切に対応する。

総
則

災害
予
防
対
策

災害
応
急
対
策

付編
東
海
地
震
の
警
戒
宣
に
伴
う
対
応

付編
南
海
ト
ラ
フ
地
震
防
災
対
策
推
進
計
画

事
故
等
災
害
応
急
対
策

災
害
復
旧
・
復
興
対
策

資
料
編

第 2 章

情報収集伝達・警戒活動

第 1 節 警戒期の情報伝達

本町、大阪府及び防災関係機関は、大阪管区気象台などから発せられる気象予警報等をあらかじめ定めた経路により、関係機関及び住民に迅速に伝達、周知するなど、被害の未然防止及び軽減のための措置を講ずるものとする。

また、大阪管区気象台及び大阪府は気象予警報の伝達・周知にあたっては、参考となる警戒レベルも附すものとする。

第 1 気象予警報の伝達

1 気象予警報

大阪管区気象台は、気象現象等により災害発生のおそれがある場合は、気象業務法に基づき、注意報、警報、特別警報等を発表し、注意を喚起し、警戒を促す。その際、早期より警戒を呼びかける情報や、危険度やその切迫度を伝える情報を分かりやすく提供することで、気象特別警報、警報及び注意報を適切に補足する。

(1) 注意報

気象現象等によって大阪府域に災害が予想される場合、住民及び関係機関の注意を喚起するために市町村ごとに注意報を発表する。

種 類		発 表 基 準
気象注意報	風雪注意報	雪を伴う強風によって災害が起こるおそれがあると予想される場合で、具体的には次の条件に該当する場合。 雪を伴い、平均風速が陸上で 12m/s 以上、海上で 15m/s 以上になると予想される場合。関空島（アメダス）の観測値は 15m/s を目安とする。
	強風注意報	強風によって災害が起こるおそれがあると予想される場合で、具体的には次の条件に該当する場合である。 平均風速が陸上で 12m/s 以上、海上で 15m/s 以上になると予想される場合。関空島（アメダス）の観測値は 15m/s を目安とする。
	大雨注意報	大雨によって災害が起こるおそれがあると予想される場合で、避難に備えハザードマップ等により災害リスク等を再確認するなど、自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル 2 である。具体的には表 1 の条件に該当する場合である。
	大雪注意報	大雪によって災害が起こるおそれがあると予想される場合で、具体的には次の条件に該当する場合である。 12 時間の降雪の深さが平地で 5 cm 以上、山地で 10cm 以上になると予想される場合。
	濃霧注意報	濃霧によって交通機関等に著しい支障が生じるおそれがあると予想される場合で、具体的には次の条件に該当する場合である。 視程が陸上で 100m 以下、海上で 500m 以下になると予想される場合。

(表 1) 大雨警報・注意報基準

市町村を まとめた地域	市町村	大雨警報基準		大雨注意報基準	
		表面雨量指数 基準	土壌雨量指数 基準	表面雨量指数 基準	土壌雨量指数 基準
泉 州	忠岡町	18	—	11	114

種 類		発 表 基 準
気象注意報	雷注意報 ※注 6	落電等により被害が予想される場合。
	乾燥注意報	空気が乾燥し、火災の危険が大きいと予想される場合で、具体的には次の条件に該当する場合である。 実効湿度が 60%以下で、最小湿度が 40%以下になると予想される場合。
	なだれ 注意報	なだれによって災害が起こるおそれがあると予想される場合で、具体的には次のいずれかの条件に該当する場合である。 ①積雪の深さが 20cm 以上あり、降雪の深さが 30cm 以上になると予想される場合。 ②積雪の深さが 50cm 以上あり、気象台における最高気温が 10℃ 以上又はかなりの降雨が予想される場合。
	着雪注意報	着雪によって通信線や送電線等に災害が起こるおそれがあると予想される場合で、具体的には次の条件に該当する場合である。 24 時間の降雪の深さが平地で 20cm 以上、山地で 40cm 以上あり、気温が-2℃～+2℃になると予想される場合。
	霜注意報	4 月 15 日以降の晩霜によって農作物等に著しい災害が起こるおそれがあると予想される場合で、具体的には次の条件に該当する場合である。 最低気温が 4℃以下になると予想される場合。
	低温注意報	低温によって農作物等に著しい災害が起こるおそれがあると予想される場合で、具体的には次の条件に該当する場合である。 最低気温が-5℃以下になると予想される場合。
	融雪注意報	融雪により災害が発生するおそれがあると予想される場合。
	着氷注意報	著しい着氷により災害の発生するおそれがあると予想される場合。
地面現象 注意報☆	地面現象 注意報	大雨、大雪等による山崩れ、地すべり等によって災害が起こるおそれがあると予想される場合。
高潮注意報	高潮注意報	台風等による海面の異常上昇について注意を喚起する必要がある場合で、具体的には表 3 の条件に該当する場合である。高潮警報に切り替える可能性に言及されていない場合は、避難に備えハザードマップ等により災害リスク等を再確認するなど、自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル 2 である。高潮警報に切り替える可能性が高い旨に言及されている場合は

総
則

災害
予
防
対
策

災害
応
急
対
策

付編 東
海
地
震
の
警
戒
宣
に
伴
う
対
応

付編 南
海
ト
ラ
フ
地
震
防
災
対
策
推
進
計
画

事
故
等
災
害
応
急
対
策

災
害
復
旧
・
復
興
対
策

資
料
編

		高齢者等の避難が必要とされる警戒レベル3に相当。具体的には表3の条件に該当する場合である。暴風警報が発表されている際の高潮警報に切り替える可能性が高い高潮注意報や、夜間～翌日早朝までに警報に切り替える可能性が高い旨に言及される高潮注意報は、避難が必要とされる警戒レベル4に相当。(表3参照)
波浪注意報	波浪注意報	風浪、うねり等によって災害が起こるおそれがあると予想される場合で、具体的には次の条件に該当する場合である。 有義波高が1.5m以上になると予想される場合。
浸水注意報 ☆	浸水注意報	浸水によって災害が起こるおそれがあると予想される場合である。
洪水注意報	洪水注意報	洪水によって災害が起こるおそれがあると予想される場合で、避難に備えハザードマップ等により災害リスク等を再確認するなど、自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2である。具体的には表2-2の条件に該当する場合である。

注1 注意報、警報の基準は、以下のページ参照
https://www.jma.go.jp/jma/kishou/now/kijun/osaka/kijun_2734100.pdf

(表2-2) 洪水注意報基準

市町村を まとめた地域	市町村	流域雨量 指数基準	複合 基準	指定河川洪水予報による基準
泉 州	忠岡町		—	大津川水系大津川・榎尾川〔川中橋〕, 大津川水系牛滝川〔山直橋〕

(表3) 高潮警報・注意報基準

市町村等を まとめた地域	市町村等	潮位	
		警報	注意報
泉 州	忠岡町	標高 2.2m の高さ	標高 1.5m の高さ

(2) 警報

気象現象等によって大阪府域に重大な災害が予想される場合、住民及び関係機関に警戒を促すために市町村毎に警報を発表する。

種 類		発 表 基 準
気象警報	暴風警報	暴風によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、具体的には次の条件に該当する場合である。 平均風速が陸上で 20m/s 以上、海上で 25m/s 以上になると予想される場合。関空島（アメダス）の観測値は 25m/s を目安とする。
	暴風雪警報	雪を伴う暴風によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、具体的には次の条件に該当する場合である。 雪を伴い平均風速が陸上で 20m/s 以上、海上で 25m/s 以上になると予想される場合。関空島（アメダス）の観測値は 25m/s を目安とする。
	大雨警報 (注 4)	大雨によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、高齢者等の避難が必要とされる警戒レベル 3 に相当。 具体的には表 1 の条件に該当する場合である。
	大雪警報	大雪によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、具体的には次の条件に該当する場合である。 12 時間の降雪の深さが平地で 10cm 以上、山地で 20cm 以上になると予想される場合。
地面現象 警報☆	地面現象 警報	大雨、大雪等による山崩れ、地すべり等によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合である。
高潮警報	高潮警報	台風等による海面の異常上昇について重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、具体的には次の条件に該当する場合である。 潮位が標高 2.2m 以上の高さになると予想される場合。避難が必要とされる警戒レベル 4 に相当。(表 3 参照)
波浪警報	波浪警報	風浪、うねり等によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、具体的には次の条件に該当する場合である。 有義波高が 3.0m 以上になると予想される場合。
浸水警報☆	浸水警報	浸水によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合である。
洪水警報	洪水警報	洪水によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、高齢者等の避難が必要とされる警戒レベル 3 に相当。 具体的には表 2-1 の条件に該当する場合である。

- 注 1 発表基準欄に記載した数値は、大阪府における過去の災害発生頻度と気象条件との関係を調査して決めたものであり、気象要素によって災害発生を予想する際のおおむねの目安である。
- 注 2 注意報・警報は、その種類にかかわらず、新たな注意報・警報が行われたときに切り換えられ、又は解除されるまで継続される。(気象庁予報警報規程第 3 条)
- 注 3 ☆印は、気象注意報、警報に含めて行う。(気象庁予報警報規定第 12 条)
- 注 4 大雨警報には括弧を付して、大雨警報(土砂災害)、大雨警報(浸水害)として、特に警戒すべき事項が明記される。ただし、土砂災害警戒情報の対象となっていない市町村には、大雨警報(土砂災害)は発表されない(詳細は表 1 の「留意点」・「備考」参照)。
- 注 5 大雨や洪水などの警報が発表された場合のテレビやラジオによる放送などでは、重要な内容を簡潔かつ効果的に伝えられるよう、「市町村名」ではなく、「市町村をまとめた地域の名称(表 1 を参照)」や「大阪府」を用いる場合がある。
- 注 6 雷注意報には、発達した雷雲の下で発生することの多い激しい突風や「ひょう」による災害についての注意喚起が付

総
則

災害
予
防
対
策

災害
応
急
対
策

付編
東
海
地
震
の
警
戒
宣
に
伴
う
対
応

付編
南
海
ト
ラ
フ
地
震
防
災
対
策
推
進
計
画

事
故
等
災
害
応
急
対
策

災
害
復
旧
・
復
興
対
策

資
料
編

加されることもある。また、急な強い雨への注意についても雷注意報で呼びかけられることがある。

注 7 注意報、警報の基準は、以下のページ参照

https://www.jma.go.jp/jma/kishou/now/kijun/osaka/kijun_2734100.pdf

(表 2-1) 洪水警報基準

市町村を まとめた地 域	市町村	流域雨量 指数基準	複合 基準	指定河川洪水予報による基準
泉 州	忠岡町		—	大津川水系大津川・槇尾川 [川中橋] , 大津川水系牛滝川 [山直橋]

(3) 特別警報

気象現象等によって尋常でない災害が予想される場合、住民及び関係機関の最大限の警戒を促すために市町村毎に特別警報を発表する。

現 象 の 種 類	発 表 基 準
大 雨	台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想される場合である。
暴 風	数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により暴風が吹くと予想される場合である。
高 潮	数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により高潮になると予想される場合である。避難が必要とされる警戒レベル 4 に相当。
波 浪	数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により高波になると予想される場合である。
暴 風 雪	数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合である。
大 雪	数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合である。

注 1 表中の「数十年に一度」の現象に相当する降雨量等の客観的な指標は気象庁ホームページで公表する。

注 2 以下の現象についても特別警報に位置付ける。

現 象 の 種 類	発 表 基 準
津 波	高いところで 3 m を超える津波が予想される場合。 (大津波警報を特別警報に位置付ける)
地震 (地震動)	震度 6 弱以上の大きさの地震動が予想される場合。 (緊急地震速報(震度 6 弱以上)を特別警報に位置付ける)

(4) 気象情報

気象等の予報に関係のある、台風、大雨、竜巻等突風、及びその他の異常気象等についての情報を、住民及び関係機関に対して発表する。なお、竜巻注意情報は、雷注意報を補足する情報として、気象庁が発表する。

(5) 気象予警報等・特別警報の関係機関への伝達経路

気象予警報等は[30頁 別図1-1]、特別警報は[31頁 別図1-2]の伝達経路による。

2 大阪管区気象台と大阪府が共同で発表する洪水予報

大阪管区気象台と大阪府は、「大津川水系大津川・槇尾川の洪水予報実施要領」、「大津川水系牛滝川の洪水予報実施要領」に基づき、対象河川の洪水予報を共同で発表する。
(気象業務法第14条の2第3項、水防法第11条)

(1) 対象河川

水系名	河 川 名	連絡系統図
二級河川大津川	大津川・槇尾川	[32頁 別図1-3]
	牛滝川	[33頁 別図1-4]

(2) 発表の基準

標題(種類)	発表基準
氾濫注意情報 (洪水注意報)	いずれかの基準地点の水位が氾濫注意水位(警戒水位)に達し、さらに水位の上昇が見込まれるとき。避難に備えハザードマップ等により災害リスク等を再確認するなど、自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2に相当。
氾濫警戒情報 (洪水警報)	いずれかの基準地点の水位が一定時間後に氾濫危険水位に到達することが見込まれるとき、あるいは避難判断水位に達し、さらに水位の上昇が見込まれるとき。高齢者等の避難が必要とされる警戒レベル3に相当。
氾濫危険情報 (洪水警報)	いずれかの基準地点の水位が氾濫危険水位に達したとき。避難が必要とされる警戒レベル4に相当。
氾濫発生情報 (洪水警報)	洪水予報区間で氾濫が発生したとき。災害がすでに発生している状況であり、命を守るための最善の行動をとる必要があることを示す警戒レベル5に相当。

第2 津波警報・注意報等の伝達

本町は、大阪管区気象台から発せられる津波予報等をあらかじめ定めた経路により、関係機関及び住民に迅速に伝達、周知するなど被害の未然防止及び軽減のための措置を講ずるものとする。

なお、この場合、避難行動要支援者に対する支援や外国人、観光客等に対する誘導などについて、避難に要する時間に配慮しつつ適切な対応を実施する。

1 気象庁が発表する津波警報・注意報等

(1) 大津波警報・津波警報・注意報

ア 大津波警報・津波警報・注意報

種類	発表基準	発表される波の高さ		必要な行動例
		数値による発表 (カッコ内は予想値)	巨大地震 の場合	
大津波警報	予想される津波の高さが高いところで3メートルを超える場合	10m超 (10m<予想高さ)	巨大	ただちに海岸や川沿いから離れ、高台や避難ビルなど安全な場所へ避難する。 警報が解除されるまで安全な場所から離れない。
		10m (5m<予想高さ≤10m)		
		5m (3m<予想高さ≤5m)		
津波警報	予想される津波の高さが高いところで1メートルを超え3メートル以下の場合	3m (1m<予想高さ≤3m)	高い	
津波注意報	予想される津波の高さが高いところで、0.2メートル以上1メートル以下の場合であって津波による災害のおそれがある場合	1m (0.2m≤予想高さ≤1m)	(表記なし)	陸域では避難の必要はない。 海の中にいる場合は、ただちに海から上がって、海岸から離れる。 注意報が解除されるまで海に入ったり海岸に近付いたりしない。

注1 大阪府の津波予報区名は「大阪府」である。

注2 沿岸に近い海域で大きな地震が発生した場合、津波警報等の発表が津波の襲来に間に合わない場合がある。

注3 予想される津波の高さは、通常は5段階の数値で発表する。

注4 地震が発生した時には地震の規模や位置をすぐに推定し、これらをもとに沿岸で予想される津波の高さを求め、津波による災害の発生が予想される場合には、地震が発生してから約3分を目標に、大津波警報、津波警報又は津波注意報を発表する。

注5 地震の規模（マグニチュード）が8を超えるような「巨大地震」の場合、精度のよい地震の規模をすぐに求めることができないため、推定した地震の規模が過小に見積もられているおそれがある場合は、その海域における最大の津波想定等をもとに津波警報・注意報を発表する。その場合、最初に発表する大津波警報や津波警報では、予想される津波の高さを「巨大」や「高い」と発表する。

注6 「巨大地震」の場合には、その後、地震の規模が精度よく求められた時点で津波警報を更新し、予想される津波の高さも数値で発表する。

注7 津波による災害の恐れがない場合には、「津波の心配のない」旨又は「若干の海面変動があるかもしれないが被害の心配はない」旨について地震情報に含めて発表する。

注8 津波による災害のおそれがなくなったと認められる場合、大津波警報又は津波警報、津波注意報の解除を行う。このうち、津波注意報は、津波の観測状況等により、津波がさらに高くなる可能性は小さいと判断した場合には、津波の高さが発表基準より小さくなる前に、海面変動が継続することや留意事項を付して解除を行う場合がある。

注9 「津波の高さ」とは、津波によって潮位が高くなった時点におけるその潮位とその時点に津波がなかったとした場合の潮位との差であって、津波によって潮位が上昇した高さをいう。

注10 大津波警報については、津波特別警報に位置付ける。ただし、発表時には「大津波警報」として発表する。

イ 津波予報

	発 表 基 準	内 容
津波予報	津波が予想されないとき。 (地震情報に含めて発表)	津波の心配なしの旨を発表。
	0.2メートル未満の海面変動が予想されたとき。(津波に関するその他の情報に含めて発表)	高いところでも0.2m未満の海面変動のため被害の心配はなく、特段の防災対応の必要がない旨を発表。
	津波警報等解除後も海面変動が継続するとき。 (津波に関するその他の情報に含めて発表)	津波に伴う海面変動が観測されており、今後も継続する可能性が高いため、海に入つての作業や釣り、海水浴などに際しては十分な留意が必要である旨を発表。

(2) 津波情報

情報の種類	内 容
津波到達予想時刻・予想される津波の高さに関する情報	各津波予報区の津波の到達予想時刻や予想される津波の高さを5段階の数値又は2種類の巨大地震の場合の表現で発表(発表される津波の高さは、「(1)ア 大津波警報・津波警報・津波注意報」を参照)。 また、地震の発生場所(震源)やその規模(マグニチュード)を発表。
各地の満潮時刻・津波の到達予想時刻に関する情報	主な地点の満潮時刻・津波の到達予想時刻を発表。 また、地震の発生場所(震源)やその規模(マグニチュード)を発表。
津波観測に関する情報 (注1)	実際に津波を観測した場合に、その時刻や高さを発表。 また、地震の発生場所(規模)やその規模(マグニチュード)を発表。
沖合の津波観測に関する情報 (注2)	沖合で観測した津波の時刻や高さ、沖合の観測値から推測される沿岸における津波の到達時刻や高さを発表(予報区単位)。
津波に関するその他の情報	津波に関するその他必要な事項を発表。 津波予報(津波の心配がない場合を除く)を含めて発表。

注1 津波観測に関する情報の発表内容

- ① 沿岸で観測された津波の第1波の到達時刻と押し引き、その時点までに観測された最大波の観測時刻と高さを発表する。
- ② 最大波の観測値については、大津波警報又は津波警報が発表中の津波予報区において、観測された津波の高さが低い段階で数値を発表することにより、避難を遅らせるおそれがあるため、数値ではなく「観測中」として発表する。
具体的には次表の通り。

総
則

災害
予
防
対
策

災害
応
急
対
策

付編
東
海
地
震
の
警
戒
宣
に
伴
う
対
応

付編
南
海
ト
ラ
フ
地
震
防
災
対
策
推
進
計
画

事
故
等
災
害
応
急
対
策

災
害
復
旧
・
復
興
対
策

資
料
編

沿岸における最大波の観測値の発表内容

警報・注意報	観測された津波の高さ	発表内容
大津波警報	1 m超	数値
	1 m以下	「観測中」
津波警報	0. 2 m以上	数値
	0. 2 m未満	「観測中」
津波注意報	高さに関わらず	数値(津波の高さがごく小さい場合は「微弱」と表現)

注2 沖合の津波観測に関する情報

- ① 沖合で観測された津波の第1波の観測時刻と押し引き、その時点までに観測された最大波の観測時刻と高さを観測点ごとに発表する。
- ② 沖合の観測値から推定される沿岸での推定値(第1波の推定到達時刻、最大波の推定到達時刻と推定高さ)を津波予報区単位で発表する。
- ③ 最大波の観測値及び推定値については、沿岸での津波観測と同じように避難行動への影響を考慮し、一定の基準までは数値を発表しない。大津波警報又は津波警報が発表中の津波予報区において、沿岸で推定される津波の高さが低い間は、数値ではなく「観測中」(沖合での観測値)又は「推定中」(沿岸での推定値)と発表する。
- ④ なお、沿岸からの距離が100kmを超えるような沖合の観測点については、津波予報区との対応付けが難しいため、沿岸での推定値は発表しない。最大波の観測値については数値ではなく「観測中」の言葉で発表して、津波が到達中であることを伝える。

警報・注意報	沿岸で推定される津波の高さ	発表内容	
		沖合における観測値	沿岸での推定値
大津波警報	3 m超	数値	数値
	3 m以下	「観測中」	「推定中」
津波警報	1 m超	数値	数値
	1 m以下	「観測中」	「推定中」
津波注意報	高さに関わらず	数値	数値

津波情報の留意事項等

- i) 津波到達予想時刻・予想される津波の高さに関する情報
 - ・津波到達予想時刻は、津波予報区のなかで最も早く津波が到達する時刻である。同じ予報区のなかでも場所によっては、この時刻よりも数十分、場合によっては1時間以上遅れて津波が襲ってくることがある。
 - ・津波の高さは、一般的に地形の影響等のため場所によって大きく異なることから、局所的に予想される津波の高さより高くなる場合がある。
- ii) 各地の満潮時刻・津波到達予想時刻に関する情報
 - ・津波と満潮が重なると、潮位の高い状態に津波が重なり、被害がより大きくなる場合がある。
- iii) 津波観測に関する情報
 - ・津波による潮位変化(第1波の到達)が観測されてから最大波が観測されるまでに数時間以上かかることがある。
 - ・場所によっては、検潮所で観測した津波の高さよりも更に大きな津波が到達しているおそれがある。
- iv) 沖合の津波観測に関する情報
 - ・津波の高さは、沖合での観測値に比べ、沿岸ではさらに高くなる。
 - ・津波は非常に早く伝わり、「沖合の津波観測に関する情報」が発表されてから沿岸に津波が到達するまで5分とかからない場合もある。また、地震の発生場所によっては、情報の発表が津波の到達に間に合わない場合もある。

(3) 地震情報

地震情報の種類	発表基準	内容
震度速報	・震度 3 以上	地震発生約 1 分半後に、震度 3 以上を観測した地域名（全国を 188 地域に区分）と地震の揺れの検知時刻を速報。
震源に関する情報	・震度 3 以上 （大津波警報、津波警報または津波注意報を発表した場合は発表しない）	「津波の心配がない」または「若干の海面変動があるかもしれないが被害の心配はない」旨を付加して、地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を発表。
震源・震度に関する情報 （注 1）	以下のいずれかを満たした場合 ・震度 3 以上 ・大津波警報、津波警報または津波注意報発表時 ・若干の海面変動が予想される場合 ・緊急地震速報（警報）を発表した場合	地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）、震度 3 以上を観測した地域名と市町村名を発表。震度 5 弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その市町村名を発表。
各地の震度に関する情報 （注 1）	・震度 1 以上	震度 1 以上を観測した地点のほか、地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を発表。震度 5 弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その地点名を発表。地震が多数発生した場合には、震度 3 以上の地震についてのみ発表し、震度 2 以下の地震については、その発生回数を「その他の情報（地震回数に関する情報）」で発表。
推計震度分布図	・震度 5 弱以上	観測した各地の震度データをもとに、1km 四方ごとに推計した震度（震度 4 以上）を図情報として発表。
長周期地震動に関する観測情報	・震度 3 以上	高層ビル内での被害の発生可能性等について、地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）、地域ごと及び地点ごとの長周期地震動階級等を発表（地震発生から約 20～30 分後に気象庁ホームページ上に掲載）。
遠地地震に関する情報	国外で発生した地震について以下のいずれかを満たした場合等 ・マグニチュード 7.0 以上 ・都市部等、著しい被害が発生する可能性がある地域で規模の大きな地震を観測した場合	地震の発生時刻、発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）をおおむね 30 分以内に発表。日本や国外への津波の影響に関しても記述して発表。
その他の情報	・顕著な地震の震源要素を更新した場合や地震が多発した場合等	顕著な地震の震源要素更新のお知らせや地震が多発した場合の震度 1 以上を観測した地震回数情報等を発表

注 1 大阪管区気象台は、応急活動を支援するため、地震活動の状況や被災地を対象とした詳細な気象情報等

総則

災害予防対策

災害応急対策

付編 東海地震の警戒宣言に伴う対応

付編 南海トラフ地震防災対策推進計画

事故等災害
応急対策

災害復旧・復興対策

資料編

(4) 緊急地震速報

ア 発表等

気象庁は、震度5弱以上の揺れが予想された場合、震度4以上が予想される地域（緊急地震速報で用いる区域（下表参照））に対して緊急地震速報（警報）を発表する。また、最大震度3以上又はマグニチュード3.5以上等と予想されたときに、緊急地震速報（予報）を発表する。

なお、震度6弱以上の揺れを予想した緊急地震速報（警報）は、地震動特別警報に位置づけられる。

注）緊急地震速報（警報）は、地震発生直後に震源に近い観測点で観測された地震波を解析することにより、地震による強い揺れが来る前に、これから強い揺れが来ることを知らせる警報である。このため、内陸の浅い場所で地震が発生した場合、震源に近い場所では強い揺れの到達に原理的に間に合わない場合がある。

区 域	市町村名
大阪府北部	大阪市、柏原市、八尾市、東大阪市、大東市、門真市、四條畷市、守口市、寝屋川市、交野市、枚方市、摂津市、吹田市、豊中市、池田市、箕面市、茨木市、高槻市、島本町、豊能町、能勢町
大阪府南部	松原市、藤井寺市、羽曳野市、大阪狭山市、富田林市、河内長野市、太子町、河南町、千早赤阪村、堺市、高石市、泉大津市、和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、忠岡町、田尻町、岬町

イ 伝達

気象庁は、緊急地震速報を発表した後、日本放送協会に伝達するとともに、大阪府、市町村等の関係機関への提供に努める。さらに、放送事業者等の協力を得て、テレビ、ラジオ、携帯電話（緊急速報メール機能を含む。）、全国瞬時警報システム（J-A L E R T）経由による市区町村の防災無線等を通して住民への提供に努める。

日本放送協会は、テレビ、ラジオを通じて住民に提供する。

2 津波警報・注意報等の関係機関への伝達経路

[応急-32頁 別図1-5] の伝達経路による。

東海地震の発生に伴う情報収集・伝達、警戒態勢については、「付編 東海地震の警戒宣言に伴う対応」による。

第3 大雨警報・洪水警報の危険度分布等

警報の危険度分布等の概要

種 類	概 要
大雨警報（浸水害） の危険度分布	短時間強雨による浸水害発生の危険度の高まりの予測を、地図上で 1km 四方の領域ごとに 5 段階に色分けして示す情報。1 時間先までの表面雨量指数の予測を用いて常時 10 分ごとに更新しており、大雨警報（浸水害）等が発表されたときに、どこで危険度が高まるかを面的に確認することができる。
洪水警報の危険度分布	指定河川洪水予報の発表対象ではない中小河川（水位周知河川及びその他河川）の洪水害発生の危険度の高まりの予測を、地図上で河川流路をおおむね 1km ごとに 5 段階に色分けして示す情報。3 時間先までの流域雨量指数の予測を用いて常時 10 分ごとに更新しており、洪水警報等が発表されたときに、どこで危険度が高まるかを面的に確認することができる。 ・「非常に危険」（うす紫）：避難が必要とされる警戒レベル 4 に相当。 ・「警戒」（赤）：高齢者等の避難が必要とされる警戒レベル 3 に相当。 ・「注意」（黄）：避難に備えハザードマップ等により災害リスク等を再確認するなど、自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル 2 に相当。
流域雨量指数の予測値	水位周知河川及びその他河川の各河川を対象として、上流域での降雨によって、下流の対象地点の洪水危険度がどれだけ高まるかを示した情報。6 時間先までの雨量分布の予測（降水短時間予報等）を取り込んで、流域に降った雨が河川に集まり流れ下る量を計算して指数化した「流域雨量指数」について、洪水警報等の基準への到達状況に応じて危険度を色分けし時系列で表示したものを、常時 10 分ごとに更新している。

第 4 住民への周知

【資 9 (3)】【資 様式_防災行政無線通信依頼書】

本町は、町防災行政無線、広報車、サイレンなどを利用し、又は状況に応じて自主防災組織などの住民組織と連携して、住民等に対して予警報を伝達するとともに、必要に応じて予想される事態とそれに対してとるべき措置について周知する。周知にあたっては、登録携帯へのメールや音声対応、テレビの文字放送やラジオ放送等の情報システムを活用するほか、民生委員・児童委員、介護保険事業者、障がい福祉サービス事業者、ボランティア団体等が連携して、避難行動要支援者に必要な情報が速やかに行き届くよう対応する。また、本町は、これまで経験したことがない規模の台風が接近している場合、大阪府及び气象台と情報共有・連携を密にし、住民に対し、身の安全確保の呼びかけに努めるものとする。

総
則

災害
予
防
対
策

災害
応
急
対
策

付編
東
海
地
震
の
警
戒
宣
に
伴
う
対
応

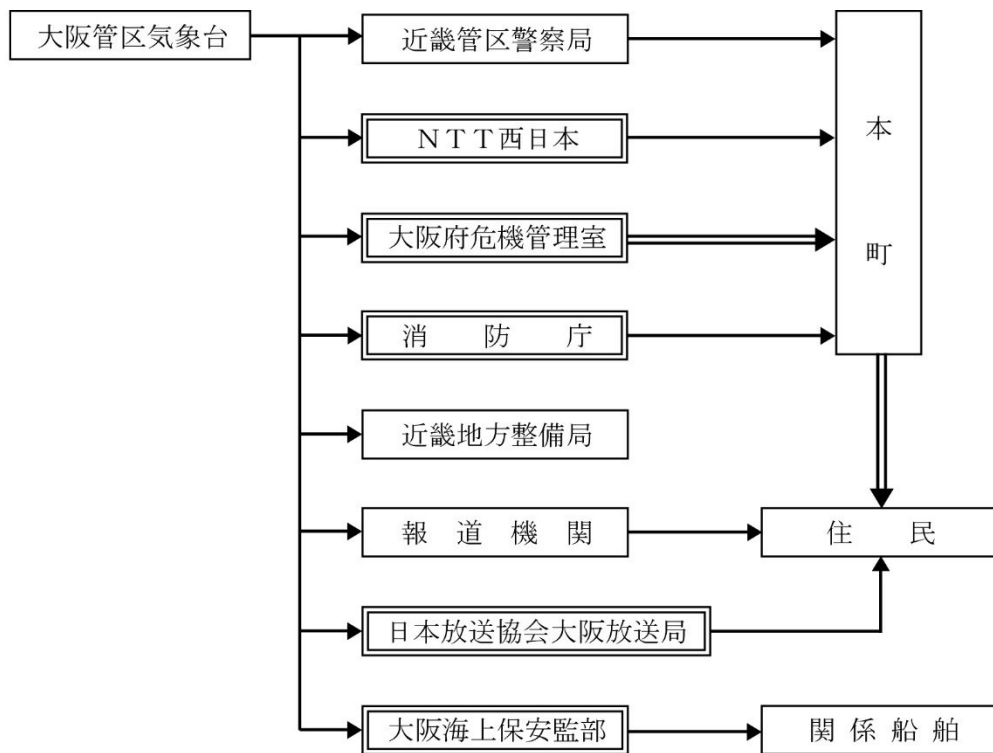
付編
南
海
ト
ラ
フ
地
震
防
災
対
策
推
進
計
画

事
故
等
災
害
応
急
対
策

災
害
復
旧
・
復
興
対
策

資
料
編

[別図 1-2] 気象特別警報（地震動警報を除く）の関係機関への伝達経路



- (注) 1 二重線枠で囲まれている機関は、気象業務法施行令第8条第1号の規定に基づく法定伝達先である。
- 2 二重線の経路は、特別警報が発表された際に、通知もしくは周知の措置が義務付けられている。

総則

災害予防対策

災害応急対策

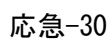
付編 東海地震の警戒宣言に伴う対応

付編 南海トラフ地震防災対策推進計画

事故等災害
応急対策

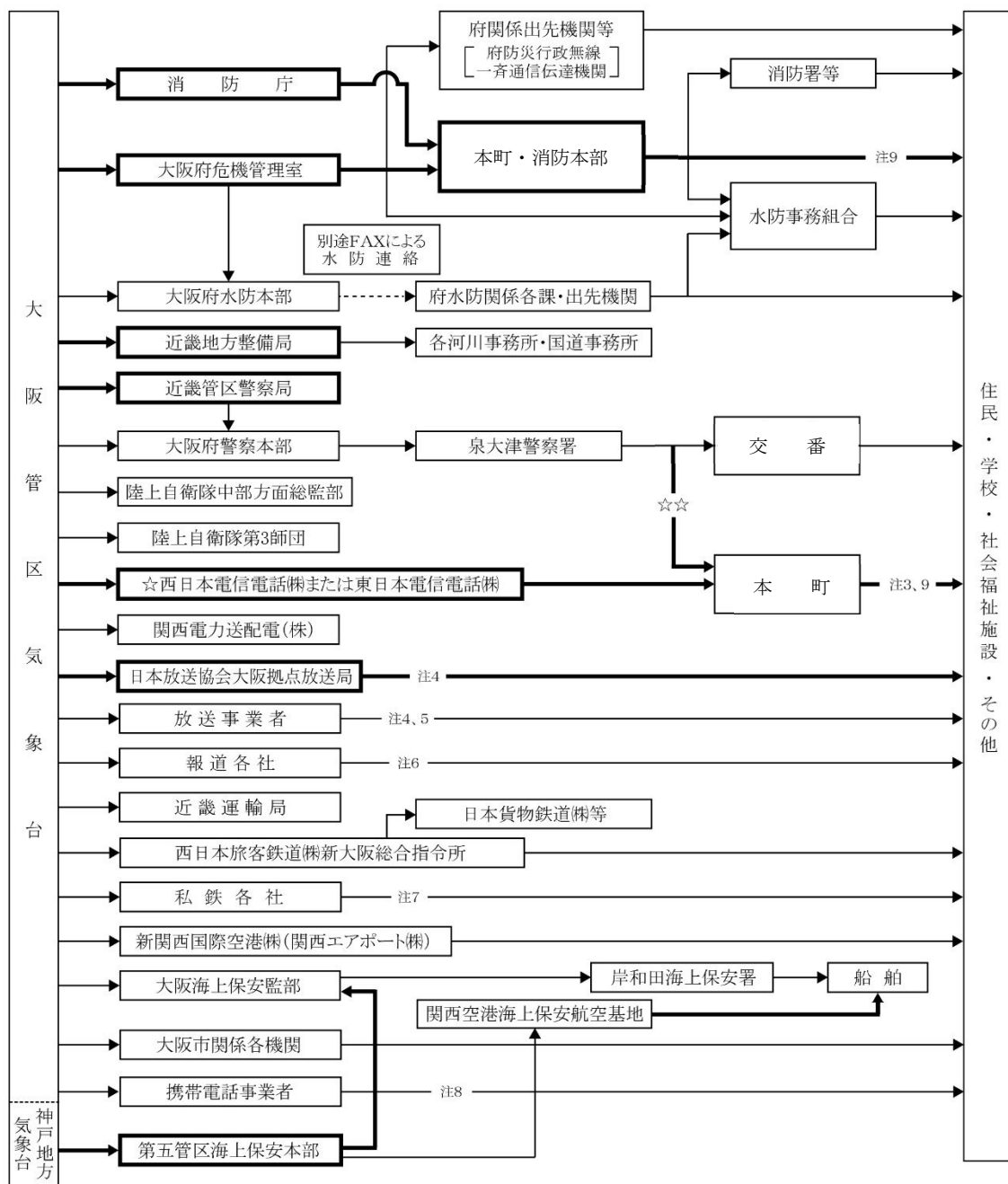
災害復旧・復興対策

資料編



応急-31

〔別図 1-5〕 津波予警報等の関係機関への伝達経路



- (注) 1 太線は、気象業務法に規定される伝達経路を示す。
 2 ☆印は、大津波警報、津波警報、同解除(津波注意報)の場合のみ。☆☆印は、大津波警報、津波警報、津波注意報のみ。
 3 関係市町とは、大阪市、堺市、高石市、泉大津市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、田尻町、泉南市、阪南市、岬町の12市町である。
 4 津波警報受領時は、緊急警報信号を発信し、その内容を放送する。
 5 放送事業者とは、朝日放送グループホールディングス株式会社、株式会社毎日放送、読売テレビ放送株式会社、関西テレビ放送株式会社、株式会社エフエム大阪、株式会社日経ラジオ社大阪支社、株式会社ジェイコムウエスト、株式会社テレビ岸和田、箕面FMまちそで放送株式会社、テレビ大阪株式会社、株式会社FM802 (FMCO. CO. LO) の11社である。
 6 報道各社とは、朝日新聞大阪本社、日本経済新聞大阪本社、読売新聞大阪本社、産業経済新聞大阪本社、共同通信社、毎日新聞大阪本社の6社である。
 7 私鉄各社とは、近畿日本鉄道株式会社、阪急電鉄株式会社、阪神電気鉄道株式会社、南海電気鉄道株式会社、京阪電気鉄道株式会社、北大阪急行電鉄株式会社、泉北高速鉄道株式会社、能勢電鉄株式会社、大阪モノレール株式会社、大阪市高速電気軌道株式会社、株式会大阪港トランスポートシステム の11社である。
 8 緊急速報メールは、大津波警報、津波警報が発表されたときに、気象台から携帯電話事業者を通じて関係するエリアに配信される。
 9 大津波警報は市町村から住民等への周知の措置が義務付けられている。(気象業務法第15条の2)

第2節 警戒活動

本町、大阪府をはじめ防災関係機関は、災害の発生に備え、警戒活動を行う。

第1 気象観測情報の収集伝達

本町は、大阪府及び関係機関と連携して、迅速かつ的確な気象情報を収集、把握し、状況に応じた警戒体制をとる。

防災担当課（自治政策課）、水防担当課（建設課）及び本町消防本部は、気象台から本町を対象とした気象、高潮、波浪、洪水及び津波に関する注意報・警報・特別警報が発表された場合は、次の各種システムから気象観測情報を収集し注意、警戒にあたる。必要に応じて気象台等に今後の見通しを照会する。

- 1 気象庁ホームページや防災情報提供システムで、気象観測情報等の収集
- 2 大阪府河川防災情報システムで、雨量、水位、潮位、津波高などの観測データを収集

1 河川・ため池水位

防災担当課（自治政策課）、水防担当課（建設課）及び本町消防本部は、気象等の状況から洪水等の恐れを察知したとき、又は洪水予報、水防警報を受けたときは、水位を観測し、大阪府鳳土木事務所長及び他の水防管理者へ通報する。

また、ため池管理者は、その管理するため池の水位が上昇し、又は降雨等により溢水等の恐れがあると認めるときは、直ちに町長に報告しなければならない。

町長は、報告を受けたときは、直ちに泉州農と緑の総合事務所に通報する。なお、必要に応じて鳳土木事務所、泉大津警察署に通報する。

2 潮位

防災担当課（自治政策課）、水防担当課（建設課）及び本町消防本部は、気象等の状況で、高潮の恐れを察知したとき、又は気象予警報、高潮予警報を受けたときは、風向・風速・潮位・波高等を所轄の現地指導班長（大阪府鳳土木事務所長、大阪港湾局長、大阪府南部流域下水道事務所長、泉州農と緑の総合事務所長）に通報し、町長が必要に応じて、本町消防本部に出動要請を行う。

3 津波高

- (1) 水防管理者は、津波のおそれを察知したとき、又は津波注意報、津波警報、大津波警報を受けたときは、津波高、津波到達時間等を所轄の鳳土木事務所に通報する。
- (2) 鳳土木事務所は、水防管理団体から津波高等の通報を受けたときは、水防本部長に報告するとともに、状況に応じて大阪府の観測潮位を関係水防管理者に通報する。

4 情報交換の徹底

鳳土木事務所及び水防管理者は気象観測情報等の交換など、相互連絡に努める。

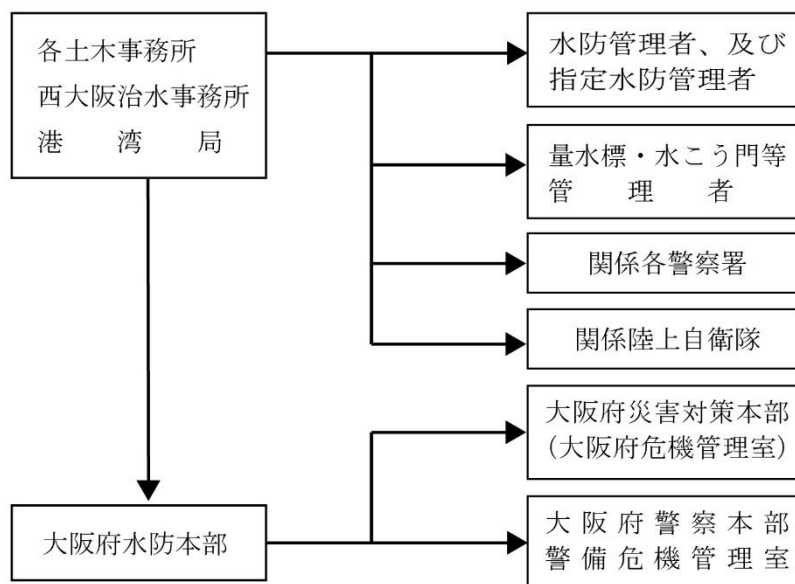
第2 水防警報および洪水予報等

1 知事が発表する水防警報

知事が指定する河川（大津川、牛滝川）及び海岸において、洪水、津波又は高潮が生じる恐れがあると認められる場合は、大阪府鳳土木事務所長は、直ちに水防警報を発表し、関係水防管理者に通知する。

2 関係機関への伝達経路

[別図 1-6] 知事が発表する水防警報の関係機関への伝達経路



※近地津波の場合は、時間に余裕のない可能性が高いことから、大津波警報、津波警報、津波注意報の発表をもって、水防警報が発表されたものとみなす。

3 洪水予報

大阪府は、管理河川のうち、流域面積が大きく洪水により相当な損害を生ずるおそれのあるものとして指定した河川について、大阪管区气象台と共同して洪水予報を行い、水防管理者等に通知するとともに、報道機関の協力を求めて一般に周知する。

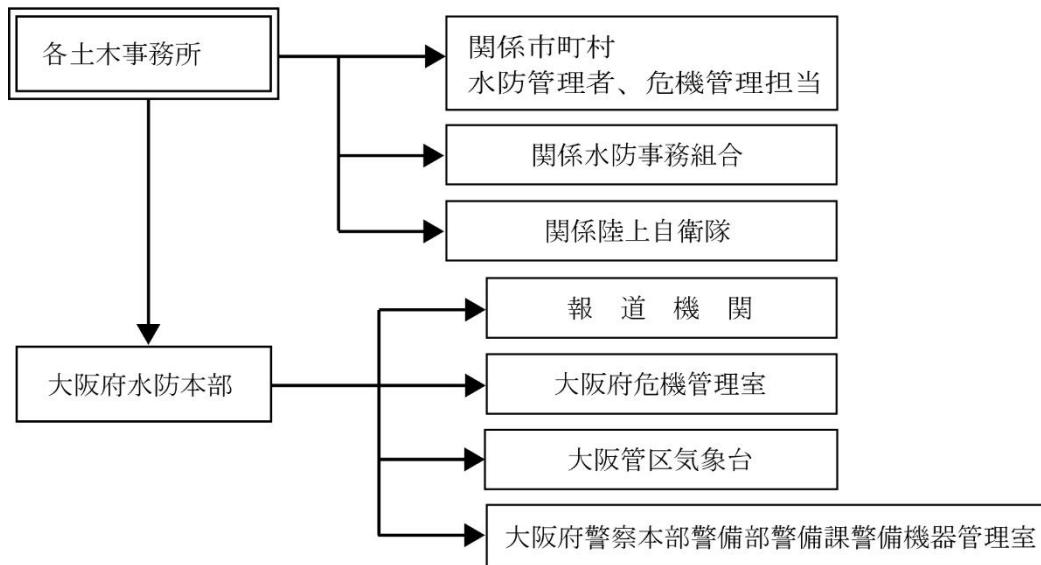
4 特別警戒水位の設定及び到達情報の発表

大阪府は、管理河川のうち、洪水により相当な損害を生ずるおそれのあるものとして指定した河川〔水位周知河川(水位情報周知河川)〕において、避難判断水位(特別警戒水位)、はん濫注意水位(警戒水位)を超える水位であって洪水による災害の発生を特に警戒すべき水位を設定し、当該河川の水位がこれに到達したときは、水防管理者等に通知するとともに一般に周知する。

また、避難判断水位(特別警戒水位)に到達したときは、報道機関の協力を求めて一般

に周知する。

〔別図 1-7〕避難判断水位到達時の関係機関への連絡系統図



第3 水防活動

【資10】

本町は、本町域において、洪水、津波又は高潮による災害の発生が予想される場合には、迅速に水防活動を実施する。

なお、災害対策本部が設置された場合は、同本部のもとに水防活動を実施する。また、災害発生時における水防活動に従事する者の安全の確保を図るよう配慮する。

1 水防管理団体等

- (1) 水防区域の監視、警戒及び水防施設の管理者への連絡、通報を行う。
- (2) 重要箇所を中心に巡回し、異常を発見したときは、直ちに水防作業を開始するとともに大阪府鳳土木事務所及び災害警戒本部又は災害対策本部に報告する。
 - ア 堤防の亀裂、欠け・崩れ、沈下等
 - イ 堤防からの溢水状況
 - ウ 樋門の水漏れ
 - エ 道路、橋りょう等の構造物の異常
 - オ ため池の流入水・放出水の状況
- (3) 水防に必要な資機材の点検整備を実施する。
- (4) 防潮扉等の遅滞ない操作及び防潮扉等の管理者に対する閉鎖の応援を行う。

2 大阪府水防本部

- (1) 水防配備のための召集体制を確立する。
- (2) 水防管理団体が行う水防活動が充分に行われるよう情報の連絡調整及び技術的な援助を行う。

(3) 大阪府災害対策本部が設置された場合は、同本部のもと水防活動を実施する。

3 防潮扉等の管理者・操作担当者

- (1) 気象予警報等を入手したときは、水位の変動を監視し、的確に防潮扉等の開閉を行う。
- (2) 水位の変動があったときは、水位の変動状況、措置状況等を速やかに関係機関に通報する。

第4 異常現象発見時の通報

災害が発生するおそれがある次のような異常現象を発見した者は、その旨を遅滞なく施設管理者、本町職員、警察官、海上保安官等に通報する。

通報を受けた警察官又は海上保安官は、その旨を速やかに町長に、また町長は必要に応じて大阪管区气象台、大阪府及び関係機関に通報するとともに、住民に対して周知徹底を図る。

1 地震

堤防からの漏水、地割れ、湧水の出現、井戸水位の急激な変動、津波の前兆である海面の急激な変動 など

2 水害(河川、海岸、ため池等)

堤防の亀裂又は欠け・崩れ、堤防からの溢水、堤防の天端の亀裂又は沈下など

第5 ライフライン・交通等警戒活動

【資7】

ライフライン、交通、放送に関わる事業者は、豪雨、暴風等によって起こる災害に備える。

1 ライフライン事業者

気象情報等の収集に努め、必要に応じて警備警戒体制をとる。

(1) 下水道(忠岡町)

ア 応急対策要員の確保(待機及び非常呼集体制の確立)

イ 応急対策用資機材の確保

(2) 上水道(大阪広域水道企業団忠岡水道センター)

ア 応急対策要員の確保(待機及び非常呼集体制の確立)

イ 応急対策用資機材の確保

(3) 電力(関西電力送配電株式会社)

ア 応急対策要員の確保(待機及び非常呼集体制の確立)

イ 応急対策用資機材の確保

(4) ガス(大阪ガス株式会社ネットワークカンパニー)

ア 応急対策要員の確保(待機及び非常呼集体制の確立)

- イ 応急対策用資機材の点検、整備、確保
- ウ 主要供給路線、橋りょう架管、浸水のおそれのある地下マンホール等の巡回点検
- (5) 電気通信(西日本電信電話株式会社等、KDD I 株式会社(関西総支社)、ソフトバンク株式会社)
 - ア 情報連絡用回線の作成及び情報連絡員の配置
 - イ 異常事態の発生に備えた監視要員又は防災上必要な要員の措置
 - ウ 重要回線、設備の把握及び各種措置計画の点検等の実施
 - エ 災害対策用機器の点検、出動準備又は非常配置及び電源設備に対する必要な措置の実施
 - オ 防災のために必要な工事用車両、資機材の準備
 - 力 電気通信設備等に対する必要な防護措置
 - キ その他安全上必要な措置

2 交通施設管理者

気象情報等の収集に努め、必要に応じ警備警戒体制をとるとともに施設設備の点検及び利用者の混乱を防止するため適切な措置を講ずる。

- (1) 鉄道施設(南海電気鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社)
 - ア 定められた基準により、列車の緊急停止、運転の見合わせ若しくは速度制限を行う。
 - イ 適切な車内放送、駅構内放送を行い、必要に応じて利用者を安全な場所へ避難誘導する。
- (2) 道路施設(本町、大阪府、近畿地方整備局大阪国道事務所、阪神高速道路株式会社)
 - ア 定められた基準により、通行の禁止、制限若しくは速度規制を行う。
 - イ 交通の混乱を防止するため、迂回、誘導等適切な措置を講ずる。
- (3) 港湾、漁港施設等(大阪港湾局)
 - ア 施設に被害が生じる恐れがある場合は、供用の一時停止等の措置を講ずる。
 - イ 適切な案内放送を行い、必要に応じて利用者を安全な場所へ避難誘導する。

3 放送事業者(日本放送協会、民間放送事業者)

気象情報等の収集に努める。

- (1) 電源設備、給排水設備の整備、点検
- (2) 中継・連絡回線の確保
- (3) 放送設備・空中線の点検
- (4) 緊急放送の準備

第6 港湾警戒活動

大阪海上保安監部(岸和田海上保安署)、大阪府警察、大阪港海難防止対策委員会等関係

機関は、連携して、暴風、波浪等による船舶の座礁・遭難事故に備え、本町は、これに協力する。

1 大阪海上保安監部(岸和田海上保安署長)

災害時における、港内及び港の周辺海域における船舶の安全を図るため、関係機関と密接な連携のもと情報の周知及び被害の防止に努める。

2 大阪府警察

大阪港海難防止対策委員会その他関係機関と連携して次の措置を行う。

- (1) 船舶に対する避難の勧告、指示の伝達及び避難に伴う必要な誘導
- (2) 河川防潮水門の閉鎖に伴う避難船舶の警戒

3 大阪港海難防止対策委員会

気象状況の推移に対応し、在港船舶の安全確保等について協議するとともに、海難防止に必要な措置について、連絡調整を図り、連絡網を通じて関係機関に対し、船舶の避難勧告等について具申する。

第7 流木防止活動

関係機関は、港湾・河川等において、高潮等によって生じる係留木材の流出事故に備える。

1 大阪海上保安監部(岸和田海上保安署)

必要に応じて他機関と連携して管内の木材等取扱業者に対し、木材の流出防止措置について指示等を行う。

2 大阪府警察(泉大津警察署)

関係機関と連携して、次の措置を行う。

- (1) 貯木場に対する視察警戒及び流出防止に必要な警告指導
- (2) 危険事態に伴う住民の避難措置その他災害の拡大防止に必要な措置

3 阪南港木材防災対策協議会

(1) 構成

大阪海上保安監部、岸和田海上保安署、近畿運輸局、神戸植物防疫所岸和田出張所、大阪税関、大阪府、大阪府警察、岸和田市、忠岡町

(2) 措置活動

貯木場内の木材係留の整理、厳重な捕縛等、貯木の流出防止に必要な措置について、関係業者に対し警告、指導を行う。

第3節 津波警戒活動

第1 避難対策等

本町は、関係機関等と協力して、避難指示（緊急）、避難誘導等の必要な措置を講ずる。

(1) 避難指示（緊急）

本町は、次のいずれかの場合、住民や釣り人、海水浴客などの観光客、ドライバー、船舶等に対して、速やかに的確な避難指示（緊急）を行うとともに、高台などの安全な場所に誘導する。

ア 大津波警報、津波警報又は津波注意報を覚知したとき

（ただし、津波注意報については、漁業従事者や港湾施設、漁港施設等（大阪大阪港湾局）で仕事に従事する者、海水浴客等を念頭に、基本的には海岸堤防等より海側の地域を対象とする）

イ 強い揺れ（震度4程度以上）若しくは長い時間ゆっくりとした揺れを感じて避難の必要を認める場合。

(2) 周知の方法 【資 様式__防災行政無線通信依頼書】

本町は、避難指示（緊急）及び避難誘導を行う場合は、本町防災行政無線（同報系）や、広報車等の活用、自主防災組織等住民組織との連携など、あらゆる手段を使って、住民等へ周知する。

周知にあたっては、避難行動要支援者に配慮する。

(3) 水防団及び消防機関が津波からの円滑な避難の確保等のために講ずる措置

水防団は津波からの円滑な避難の確保等のために講ずる措置について、次の事項を重点として行う。

ア 正確な大津波警報等の収集及び伝達

イ 津波からの避難誘導

ウ 土嚢等による応急浸水対策

エ 救助・救急

消防本部は、消火活動、救助・救急活動及び津波からの避難誘導や広報活動等を実施する。

(4) 工事中の建築等に対する措置

本町は、工事中の建築物その他の工作物又は施設については原則として工事を中断するものとする。

(5) 施設の緊急点検・巡視

本町は、必要に応じて、通信施設、水門等の津波防御施設、公共施設等、特に防災活動の拠点となる公共施設等及び避難場所に指定されている施設の緊急点検・巡視等を実施し、当該施設の被災状況等の把握に努める。

第2 水防活動

本町は、津波の襲来が予想される場合には、迅速に水防活動を実施する。

総
則

災害
予
防
対
策

災害
応
急
対
策

付編
東
海
地
震
の
警
戒
宣
に
伴
う
対
応

付編
南
海
ト
ラ
フ
地
震
防
災
対
策
推
進
計
画

事
故
等
災
害
応
急
対
策

災
害
復
旧
・
復
興
対
策

資
料
編

1 水防管理団体等

- (1) 招集体制を確立する。
- (2) 水防区域の監視、警戒及び水防施設の管理者への連絡、通報を行う。
- (3) 重要箇所を中心に巡回し、異常を発見したときは直ちに、水防作業を開始するとともに、所轄の鳳土木事務所に報告する。
- (4) 水防に必要な資機材の点検整備を行う。
- (5) 防潮扉等の遅滞のない操作及び防潮扉等の管理者に対する閉鎖の応援。
- (6) 上記(1)から(5)はあくまでも水防団員自身の避難時間を確保したうえで行うこと。

2 防潮扉等の管理者、操作担当者等

- (1) 大津波警報・津波警報・注意報を入手したとき、又はラジオ、テレビ等により知ったときは、水位の変動を監視し、あくまでも防潮扉管理者、操作担当者等の避難時間を確保したうえで、的確に防潮扉等の開閉を行う。
- (2) 水位の変動があったときは、水位の変動状況、措置状況等を速やかに関係機関に通報する。

第3 ライフライン・放送事業者の活動

ライフライン及び放送に関わる事業者は、地震発生時、緊急対応を行うとともに、津波からの円滑な避難を確保するため、次の対策を実施する。

1 忠岡町

本町は、下水道施設の破損等による二次災害を軽減させるための措置を行う。

2 大阪広域水道企業団忠岡水道センター

上水道施設の破損等による二次災害を軽減させるための措置を行う。

3 関西電力送配電株式会社

電気は、大津波警報等の伝達や避難時の照明の確保等、円滑な避難を行うために必要なものであることから、系統の多重化など電力供給のための体制を確保する。

また、火災等の二次災害の防止に必要な利用者によるブレーカーの開放等の措置に関する広報活動を実施するなど、必要な措置を講じる。

4 大阪ガス株式会社ネットワークカンパニー

利用者によるガス栓閉止等火災等の二次災害防止のために必要な措置に関する広報を実施する。

5 西日本電信電話株式会社等

大津波警報等の情報を確実に伝達するために必要な通信を確保するため、電源の確保、

地震発生後の輻輳時の対策等必要な措置を講じる。

6 日本放送協会、民間放送事業者

日本放送協会及び民間放送事業者は、津波からの円滑な避難を確保するため、次の対策を実施する。

- (1) 津波に対する避難が必要な地域の居住者等に対しては、大きな揺れを感じたときは、大津波警報等が発表される前にあっても津波に対する注意喚起に努めるとともに、大津波警報等の正確かつ迅速な報道に努める。
- (2) 被害に関する情報、交通に関する情報、ライフラインに関する情報、津波情報等防災関係機関や居住者等が津波からの円滑な避難を行うために必要な情報の提供に努めるよう留意する。
- (3) 発災後も円滑に放送を継続し、大津波警報等を報道できるよう、あらかじめ必要な要員の配置、施設等の緊急点検その他の被災防止措置を講ずるものとし、その具体的な内容を定める。

第4 交通対策

1 道路

大阪府公安委員会は、津波の襲来により危険度が高いと予想される区間及び避難路として使用が予定されている区間について、必要に応じて通行の禁止又は制限を行う。

2 鉄道施設(西日本旅客鉄道株式会社、南海電気鉄道株式会社)

列車及び乗客等の安全を確保するため、走行路線に津波の来襲により危険度が高いと予想される区間がある場合、運行を停止する。

3 海上

- (1) 大阪海上保安監部(岸和田海上保安署)は、船舶交通の輻輳が予想される海域において、必要に応じて、船舶交通の整理・指導を行う。この場合緊急輸送を行う船舶が円滑に航行できるよう努める。
- (2) 大阪海上保安監部(岸和田海上保安署長)は、海難の発生その他の事情により、船舶交通の危険が生ずるおそれがあるときには、必要に応じて船舶交通を制限し又禁止する。
- (3) 大阪海上保安監部(岸和田海上保安署)は、水路の水深に異常を生じたと認められるときは、必要に応じて検測を行うとともに、応急標識を設置する等により水路の安全を確保する。
- (4) 大阪海上保安監部(岸和田海上保安署長)は、海難船舶又は漂流物その他の物件により船舶交通の危険が生じ又は生ずるおそれのあるときには、速やかに航行警報等必要な応急措置を講ずるとともに、船舶所有者等に対し、これらの除去、その他船

舶交通の危険を防止するための措置を講ずべきことを命じ、又は勧告する。

- (5) 国土交通省、港湾・漁港管理者は、港内航路等について、沈船、漂流物等により船舶の航行が危険と認められる場合は、障害物除去による航路啓開に努める。
- (6) 大阪海上保安監部(岸和田海上保安署)、大阪府、沿岸市町は、津波による危険が予想される場合において、船舶の安全な海域への退避等が円滑に実施できるよう措置を講ずることとし、予想される津波の高さ、到達時間等を踏まえ、その具体的な内容を定める。

4 乗客等の避難誘導等

鉄道及びバスの事業者は、列車の乗客や駅に滞在する者の避難誘導計画を定める。

第5 流木防止活動

本町は、港湾・河川において、関係機関と連携し津波によって生じる係留木材の流出事故に備える。

1 大阪海上保安監部(岸和田海上保安署)

津波の襲来が予想される場合には、管内の木材取扱業者等に対して必要な事項を伝達する。

- 2 津波により木材流出が発生した場合は、関係機関は安全が確保された後、連携し、船舶交通の危険を防止するための措置を講ずる。

第4節 発災直後の情報収集伝達

本町は、災害発生後、大阪府をはじめ防災関係機関と相互に連携協力し、直ちに地震情報(震度、震源、マグニチュード、地震活動の状況等)、津波警報、被害状況の把握及び応急対策の実施のための情報収集及び伝達活動を行うものとする。また、収集した情報の確度や必要とする内容の異同を勘案し、生存情報などの重要度、情報に付された場所・時間の明確性、発信者の属性等の観点から、情報のトリアージを行い、適切な応急対策を実施する。

第1 情報収集伝達

【資3(2)】【資 様式__被害情報報告用】【資 様式__防災行政無線依頼書】

本町は、災害発生後、直ちに防災行政無線や防災情報システム等を活用し、被害状況の把握及び応急対策の実施のための情報収集活動を行うとともに、大阪府をはじめ、防災関係機関等に迅速に伝達する。

夜間、休日等勤務時間外における情報収集伝達については、中央監視室を介して自治政策課が窓口となり、職員が登庁するまでの間の情報を収集伝達する。

1 被害状況の把握

本町は、次の情報により、被害のある地域、被害の規模等の把握に努めるとともに、大阪府をはじめ関係機関へ速やかに伝達する。

- (1) 庁舎周辺の被害状況
- (2) 消防機関への通報状況
- (3) 防災関係機関からの情報
- (4) 泉大津警察署からの情報(通報状況等)
- (5) 自主防災組織、住民等からの情報(SNS等の活用)
- (6) 各出先機関及び災害現地に派遣した職員からの情報
- (7) その他

2 大阪府及び国への報告

本町は、被害状況等の報告を、災害対策基本法第53条第1項により、大阪府に対して行う(大阪府に報告できない場合は、内閣総理大臣に対して行う。)。但し、地震が発生し、本町域内で震度5強以上の揺れを観測したときは、被害の有無を問わず直接消防庁に報告することとし、応急措置が完了した後は速やかに大阪府に災害確定報告を行う。なお、大阪府への報告は、原則として大阪府防災情報システムによるが、システムが使用できない場合には、大阪府防災行政無線、電話及びファクシミリ等の手段による。

なお、火災等に関する報告については、消防組織法第40条に基づく災害報告取扱要領(昭和45年4月10日付消防防第246号)及び火災・災害等即報要領(昭和59年10月15日付消防災第267号)により、大阪府に対して行う。但し、「直接即報基準」に該当する火災・災害等が発生した場合には、本町は、第一報を大阪府に加え、消防庁に対しても報告する。即報に当たっては、区分に応じた様式に記載しファクシミリ等により報告するものとする。また、消防機関等への通報が殺到した場合等において、迅速性を確保するため、電話による報告も認められるものとする。

また、行方不明者として把握した者が、他の市町村に住民登録を行っていることが判明した場合には、当該登録地の市町村又は都道府県(外国人のうち、旅行者など住民登録の対象外の者は直接又は必要に応じ外務省を通じて在京大使館等)に連絡する。

第2 防災関係機関の情報収集伝達

【資2(4)】

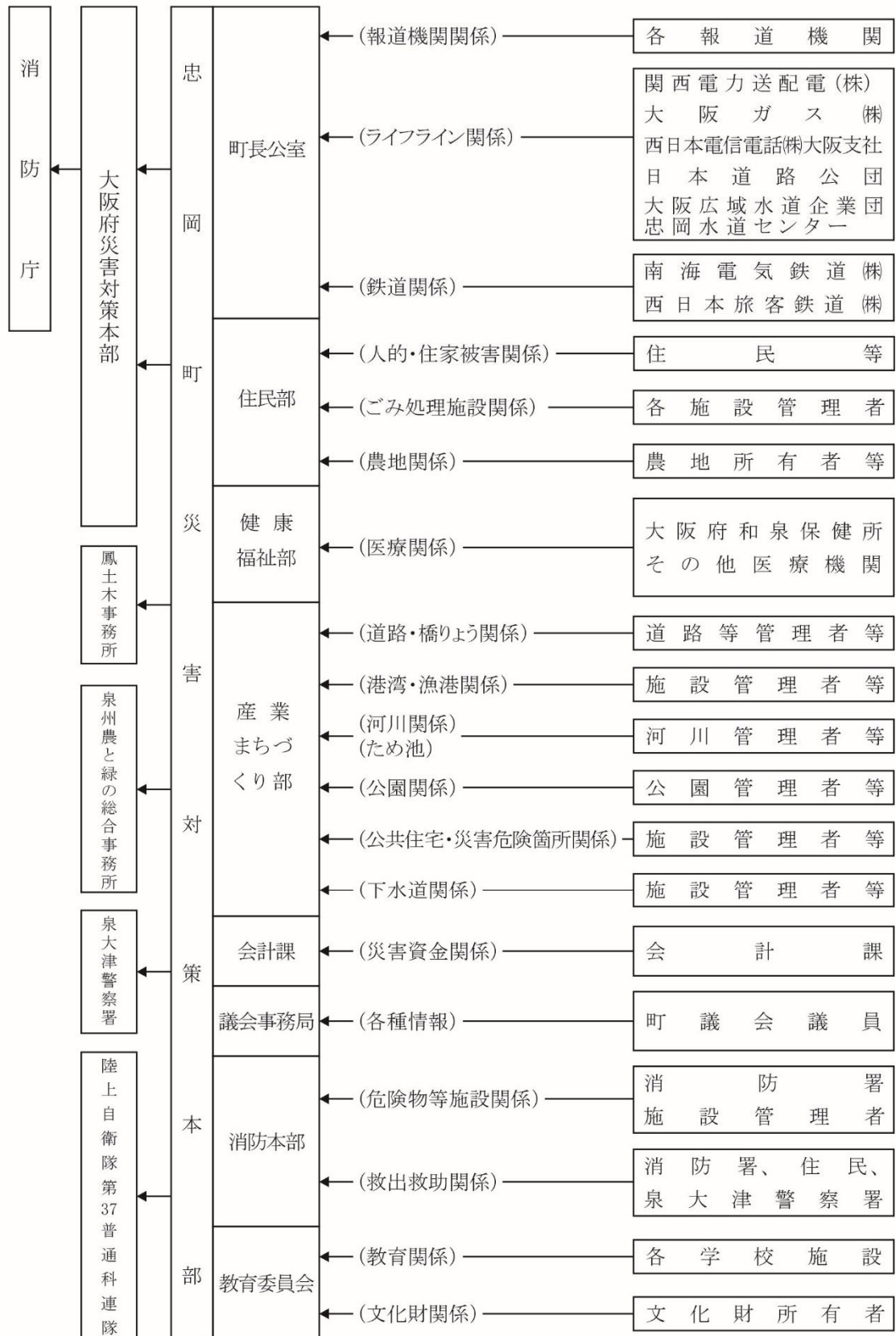
災害発生後、直ちに被害情報等の収集活動を実施し、状況の把握に努めるとともに、次の施設等を所管する関係機関は、大阪府に速やかに報告する。

河川、ため池、砂防、海岸・港湾・漁港施設、道路・交通施設、上水道、下水道、電力、ガス、電気通信、鉄道、医療機関、その他

第3 通信手段の確保

本町は、災害発生後、直ちに無線通信機能の点検を行うとともに、支障が生じた施設設備の復旧を行うこととする。また、携帯電話、衛星通信等の移動通信回線も活用し、緊急情報連絡用の通信手段の確保に努める。

[情報収集伝達経路]



総則

災害予防対策

災害応急対策

付編 東海地震の警戒宣言に伴う対応

付編 南海トラフ地震防災対策推進計画

事故等災害応急対策

災害復旧・復興対策

資料編

第5節 災害広報

本町は、大阪府及び防災関係機関と相互に協議調整し、住民をはじめ、出勤及び帰宅困難者、訪日外国人を含む観光客に対し、自らの判断で適切な行動がとれるよう、正確かつきめ細かな情報を様々なツールを活用し、提供する。

第1 災害モード宣言

大阪府は、住民や事業者等に、大阪府内に広域的な大規模災害が発生もしくは迫っていることを知らせ、学校や仕事などの日常生活の状態（モード）から、災害時の状態（モード）への意識の切り替えを呼びかける「災害モード宣言」を行う。

1 発信の目安

(1) 台風

気象台の予測で、強い台風が大阪府域に接近・上陸し、大阪府域の陸上で最大風速30m/s以上が見込まれる場合

(2) 地震

大阪府域に震度6弱以上を観測した場合

(3) その他自然災害等

その他自然災害等により、大阪府域が重大な危機事態となった場合又はおそれがある場合

2 発信の内容

(1) 台風

- ア 自分の身の安全確保
- イ 出勤・通学の抑制
- ウ 市町村長の発令する避難情報への注意

(2) 地震

- ア 自分の身の安全確保
- イ 近所での助け合い
- ウ むやみな移動の抑制
- エ 出勤・通学の抑制

本町は、災害モード宣言が発せられた時は、本町域内での被害発生の有無に拘わらず、災害警戒本部設置時に準じる警戒態勢をとるとともに、住民等に対して災害情報・予報に注意し、必要な対応に備えるよう、広報を行う。

第2 災害広報

本町は、平常時の広報手段を活用するほか、避難所への広報紙の掲示など、多様な方法によって、正確な情報の広報活動を実施する。

また、緊急を要する場合は、報道機関を通じて緊急メッセージを発する。

1 広報の内容

(1) 台風接近時の広報

- ア 台風についての情報（進路予想図、予報円 等）や気象の状況
- イ 不要・不急の外出抑制の呼びかけ
- ウ 鉄道等の交通機関の運行情報 等

(2) 地震発生直後の広報

- ア 地震情報（震度、震源、地震活動 等）・津波情報（津波の規模、到達予想時刻 等）・気象の状況
- イ 出火防止、初期消火の呼びかけ
- ウ 要配慮者への支援の呼びかけ 等

(3) 風水害発生直後の広報

- ア 気象等の状況
- イ 要配慮者への支援の呼びかけ 等

(4) その後の広報

- ア 二次災害の危険性
- イ 被災状況とその後の見通し
- ウ 被災者のために講じている施策
- エ ライフラインや交通施設等の復旧状況
- オ 医療機関などの生活関連情報等
- カ 交通規制情報
- キ 義援物資等の取り扱い 等

2 広報の方法

(1) 広報紙の内容変更・臨時発行

(2) 広報車による現場広報

(3) 本町防災行政無線（同報系）による広報

(4) 避難所への職員の派遣、広報紙・ちらしの掲示、配布

(5) 新聞、ラジオ、テレビによる広報

(6) 携帯メールや緊急速報メール

(7) インターネットやSNSの活用

(8) ケーブルテレビ、コミュニティ放送（FM）等への情報提供

(9) 点字やファクシミリ等、多様な手段の活用により、視覚・聴覚障がい者等に 配慮したきめ細かな広報

3 災害時の広報体制

(1) 災害広報責任者による情報の一元化

(2) 広報班の設置

- ア 広報資料の作成
- イ 防災関係機関との連絡調整

総
則

災害
予防
対策

災害
応急
対策

付編
東海
地震
に伴
う対
応

付編
南海
トラ
フ地
震防
災対
策推
進計
画

事故
等災
害
応急
対策

災害
復旧
・
復興
対策

資
料
編

第3 報道機関との連携

本町は、報道機関と連携して、広報活動を実施する。

1 緊急放送の要請

町長は、災害に関する特別警報等が発せられたとき、又は災害に関する緊急放送が必要であると認めたときは、災害対策基本法第57条の規定に基づき、大阪府を通じて、報道機関に対して緊急放送の実施を要請する。

(1) 日本放送協会(大阪放送局)

(2) 民間放送事業者

ア 朝日放送テレビ株式会社

イ 朝日放送ラジオ株式会社

ウ 株式会社毎日放送

エ 読売テレビ放送株式会社

オ 関西テレビ放送株式会社

カ テレビ大阪株式会社

キ 大阪放送株式会社

ク 株式会社エフエム大阪

ケ 株式会社FM802

2 報道機関への情報提供

本町は、地震に関する情報及び被災者に対する生活情報、応急対策の実施状況等について、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関に対し、定期的な情報提供を行う。

3 要配慮者に配慮した広報

(1) 障がい者への情報提供

本町は、広報にあたっては、ラジオ放送の充実、手話通訳・字幕入放送・文字放送の活用など、障がい特性に配慮した広報を行う。

(2) 外国人への情報提供

本町は、ボランティア等を通じて情報提供を行うよう努める。

(3) 避難行動要支援者への情報提供

本町は、広報にあたっては、避難行動要支援者に配慮した広報に努める。

第4 広聴活動の実施

本町は、被災地住民の要望事項等を把握するとともに、住民からの各種問い合わせに速やかに対応できるよう、専用電話及び専用ファクシミリを備えた窓口を開設するなど、積極的に広聴活動を実施する。

第 3 章

消火、救助、救急、医療救護

第1節 消火・救助・救急活動

本町消防本部は、大阪府警察（泉大津警察署）をはじめ、他の関係機関と相互に連携を図りつつ、迅速かつ的確に消火・救助・救急活動を実施するものとする。

第1 忠岡町

1 災害発生状況の把握

本町消防本部は、ヘリコプター、高所カメラ等を通じて、被災状況の早期把握と関係機関への情報伝達に努める。

2 応急活動

(1) 消火活動

ア 本町消防本部は、初動体制を確立し、災害態様に応じた部隊配備を行い、道路状況、建物状況、燃焼状況等を勘案し、消火活動を実施する。

イ 本町消防本部は、延焼動態から、避難者に火災危険が及ぶおそれのある場合は、延焼阻止線の設定など、効率的な消防活動を行い、火災の鎮圧に努める。

(2) 救助・救急活動

ア 本町消防本部は、大阪府警察及び関係機関との密接な連携のもと、人命救助活動や行方不明者の捜索を実施するとともに、医療機関と連携した救急活動を実施する。

イ 本町消防本部は、延焼火災及び救助・救急事案が同時に多発している場合は、延焼火災現場での人命救助活動を優先するなど、救命効果の高い活動を実施する。

3 相互応援

(1) 本町単独では、十分に消火・救助・救急活動が実施できない場合、負傷者を搬送するためヘリコプター等が必要な場合、又は資機材が必要な場合は、大阪府、大阪市消防局あるいは他市町村などに応援を要請する。

(2) 本町は、応援の要請を行った場合、応援市町村に対して、災害の状況、地理などの情報を提供する。また、応援部隊の集結場所を明らかにして、本町から必要な誘導員を派遣するなど応援部隊が有効に活動できるよう留意する。

(3) 本町は、被災市町村からの要請又は相互応援協定に基づき、速やかに応援を行う。被災市町村は、火災の状況、地理、水利の情報を本町に対して提供する。

(4) 海水を利用した消火活動を実施する場合は、必要に応じ、大阪海上保安監部（岸和田海上保安署）に応援を要請する。

第2 大阪府

市町村から要請があったとき、又は緊急の必要があるときは、災害対策本部を設置し、市町村に対し、消防相互応援の実施、その他災害応急対策に関し必要な指示をする。

総則

災害予防対策

災害応急対策

付編
東海地震の警戒宣言に伴う対応

付編
南海トラフ地震防災対策推進計画

事故等災害
応急対策

災害復旧・復興対策

資料編

また、被害の拡大に大阪府域市町村だけで対処できないと認めるときは、消防庁に対し、緊急消防援助隊の派遣を要請するなど、必要な総合調整を行う。

なお、緊急消防援助隊を要請した場合は、速やかに災害対策本部内に消防応援活動調整本部（航空運用調整班兼務）を設置し、消防機関が行う活動全般の把握、調整、支援等を行うものとする。

その他、総合的な対応については、広域防災連絡会議を設置し、関係機関との連絡調整を図るものとする。

第 3 大阪府警察

- 1 災害現場を管轄する警察署は、被害の早期把握に努め、被災者の救出救助活動に必要な車両や資機材を調達するなど、自署員等による救助部隊を編成し、災害現場へ迅速に派遣する。
- 2 大阪府警察本部は、被害発生状況等に基づき、迅速に機動隊等を災害現場を管轄する警察署に派遣する。
- 3 市町村及び関係機関との密接な連携のもと、被災者の救出救助活動や行方不明者の捜索を実施するとともに、市町村が行う救助・救急活動を支援する。
- 4 迅速かつ的確な救助・救急活動が行われるよう、必要な交通規制を実施するとともに、道路管理者に協力して障害物の除去等にあたる。
- 5 負傷者等を搬送する場合は、災害時用臨時ヘリポートの使用等について、関係機関と緊密な連携を図る。

第 4 大阪海上保安監部（岸和田海上保安署）

- 1 被害の早期把握に努め、巡視船艇、航空機、必要に応じ迅速な人命救助活動を実施する。
- 2 負傷者等を搬送する場合は、臨時ヘリポートの使用等関係機関との緊密な連携を図る。
- 3 大阪府警察、市町村その他の関係機関と密接な連携のもと、救助・救急活動を実施する。

第 5 各機関による連絡会議等への協力

本町は、大阪府、泉大津警察署、大阪海上保安監部（岸和田海上保安署）及び自衛隊と相互に連携した救助・救急活動が実施できるよう、情報連絡を密に行うとともに、大阪府が大阪府災害対策本部内に設置する広域防災連絡会議や、必要に応じて被災地等に設置される合同調整所等に協力し、活動区域や役割分担等の調整を図る。

第6 消防団

【資6(5)】

本町消防本部は、火災の拡大又は大規模災害の発生その他必要な場合は、全消防団員に対して非常招集を行い、招集した団員にて隊を編成し災害現場へ出場、災害現場の被害状況を把握するとともに、消防本部、自主防災組織等と連携して消火、救助、救急活動を実施する。

第7 自主防災組織

【資2(3)】

地域住民による自主防災組織及び事業所の自衛消防組織等は、地域の被害状況を把握するとともに、自発的に初期消火、救助、救急活動を実施する。

また、本町消防本部、泉大津警察署など防災関係機関との連携に努める。

第8 惨事ストレス対策

本町は、救助・救急又は消火活動等を実施するにあたって、職員等の惨事ストレス対策の実施に努める。

第2節 医療救護活動

本町は、「大阪府災害時医療救護活動マニュアル」に基づき、災害の状況に応じ被災地域の内外を問わず、救命医療を最優先とする迅速かつ適切な医療救護活動(助産を含む)を実施するものとする。

また、災害医療コーディネーター(災害時小児周産期リエゾンなどを含む)に対して適宜助言及び支援を求める。

第1 医療情報の収集・提供活動

本町は、泉大津市医師会等の協力を得て、人的被害、医療機関の被災状況及び活動状況並びに被災地の医療ニーズについて把握し、速やかに大阪府へ報告する。また住民にも可能な限り医療機関情報を提供する。

なお、大阪府和泉保健所内に保健所保健医療調整本部が設置された場合は、医療機関状況の情報を保健所保健医療調整本部に集約する。

第2 現地医療対策

1 現地医療の確保

(1) 医療救護班の編成・派遣

本町は、災害の状況に応じ泉大津市医師会の協力を得て、速やかに医療救護班を編成し、被災現地に派遣して医療救護活動を実施する。医療救護班は、原則として現地

総
則

災害
予
防
対
策

災害
応
急
対
策

付編
東
海
地
震
の
警
戒
宣
に
伴
う
対
応

付編
南
海
ト
ラ
フ
地
震
防
災
対
策
推
進
計
画

事
故
等
災
害
応
急
対
策

災
害
復
旧
・
復
興
対
策

資
料
編

医療活動を行うために、当面必要な資機材等を携行する。

なお、本町単独では十分対応できない災害が発生した場合は、大阪府を通して日本赤十字社大阪府支部に医療救護班の派遣要請を行う。

また、大阪府和泉保健所内に保健所保健医療調整本部が設置された場合、保健所保健医療調整本部を通じて医療救護班の派遣要請を行う。

ア 医療救護班の編成

災害時における傷病者の応急治療及び応急救護を行うため、泉大津市医師会の協力を得て被害状況に応じ医療救護班を編成する。

災害発生時に、医療救護班は、岸和田市民病院及び医療法人穂仁会聖祐病院に参集し、被災現場及び必要に応じて開設される応急救護所に派遣される。

イ 医療救護班の構成

医療第一本部の救護班は原則として、医師を班長とし、医師1名、看護師、事務員で構成する。

(2) 医療救護班の搬送

原則として、医療関係機関で所有する緊急車両等を活用し、移動することとするが、医療関係機関が搬送手段を有しない場合は、本町及び大阪府が搬送手段を確保し、搬送を行う。

(3) 救護所の設置・運営

本町は、必要に応じて災害現場近くの適当な安全な場所に応急救護所を設置、運営し、避難所その他適切な場所に医療救護所を設置、運営する。

医療機関の開設者から承諾が得られた場合、医療機関を医療救護所として指定する。

ア 設置基準

- ① 町内医療機関が被災し、その機能が低下又は停止したために、町内医療機関だけでは対応できない場合
- ② 傷病者が多数で、町内医療機関だけでは対応できない場合
- ③ 被災地域と医療機関との位置関係又は傷病者数と搬送能力との関係から被災地域から医療機関への傷病者の搬送に時間がかかるため被災地域での対応が必要な場合

イ 設置場所

救護所の設置場所は、現場救急活動が必要な災害現場及びあらかじめ選定した予定場所の中から、衛生状態、安全性を確認の上、被害状況に応じて決定する。

応急救護所設置場所：集中して負傷者が発生する地域医療救護所設置場所：避難所、学校の医務室、町関係施設その他医療機関

ウ 運営方法

次の事項に留意のうえ、救護所を運営する。

- ① 交代要員の確保
- ② 携帯電話等通信手段の確保
- ③ 医療品、医療用資機材の補給
- ④ 医療用水の確保

- ⑤ 食料、飲料水の確保
- ⑥ その他医療救護活動に必要な事項

(4) 医療救護班の受け入れ・調整

本町は、医療救護班の派遣要請を行ったときは、岸和田市民病院及び医療法人穂仁会聖祐病院が受け入れの窓口となり、大阪府和泉保健所の支援・協力のもと救護所への被災状況に応じた配置調整を行う。

2 現地医療活動

(1) 救護所における現地医療活動

ア 応急救護所における現場救急活動

災害発生直後に、岸和田市民病院及び医療法人穂仁会聖祐病院の救護班や泉大津市医師会等の協力による救護班等が応急救護所で応急処置やトリアージ等の現場救急活動を行う。

イ 医療救護所における臨時診療活動

本町及び大阪府、各医療関係機関等が派遣する主に診療別医療班等が、医療救護所で軽症患者の医療や被災住民等の健康管理等を行う。

この場合、発災当初から外科系及び内科系診療(必要に応じ小児科・精神科・歯科診療等)を考慮し、医療ニーズに応じた医療救護班で編成する医療チームで活動する。

(2) 医療救護班の業務

- ア 患者に対する応急処置
- イ 医療機関への搬送の要否及びトリアージ
- ウ 搬送困難な患者及び軽症患者に対する医療
- エ 助産救護
- オ 被災住民等の健康管理
- カ 死亡の確認
- キ その他状況に応じた処置

第3 後方医療対策

1 後方医療活動

救護所では対応できない患者や病院等が被災したため継続して医療を受けることができない入院患者は、被災を免れた医療機関が重症度等に応じて受け入れ、治療を行う。

(1) 受入病院の選定と搬送

本町は、広域災害・救急医療情報システム(EMIS)等で提供される患者受け入れ情報に基づき、特定の病院へ患者が集中しないよう振り分け調整し、関係機関が患者を搬送する。

(2) 患者搬送手段の確保

ア 陸上搬送

患者の陸上搬送は、原則として本町が所有する救急車で実施する。なお、救急車が確保できない場合は、本町が搬送車両を確保する。

イ ヘリコプター搬送

患者のヘリコプター搬送及びドクターヘリは、町長及び消防長が必要に応じ、大阪府、大阪市消防局又自衛隊に対して要請する。

ウ 海上搬送

患者の海上搬送は、町長が必要に応じ、船舶を所有する関係機関に対して、要請する。

2 災害医療機関の役割

(1) 災害拠点病院

ア 基幹災害拠点病院

基幹災害拠点病院は、下記の地域災害拠点病院の活動に加え、患者の広域搬送にかかる地域災害拠点病院間の調整を行う。

大阪府内の基幹災害拠点病院は、以下のとおりである。

【地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センター／大阪市住吉区】

イ 地域災害拠点病院

地域災害拠点病院は、次の活動を行う。

- ①24 時間緊急対応により、多発外傷、挫滅症候群、溺水等の災害時に多発する救急患者の受け入れと高度医療の提供
- ②医療救護班の受け入れ、災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣
- ③患者及び医療品等の広域搬送拠点としての活動及びこれに係る地域医療機関との調整
- ④ 地域の医療機関への応急用医療資機材の貸出し等の支援

本町に近接する地域災害拠点病院は、以下のとおりである。

【学校法人近畿大学 近畿大学病院／大阪狭山市】

【地方独立行政法人堺市立病院機構 堺市立総合医療センター／堺市西区】

【地方独立行政法人りんくう総合医療センター 大阪府泉州救命救急センター／泉佐野市】

【地方独立行政法人りんくう総合医療センター／泉佐野市】

(2) 特定診療災害医療センター

特定診療災害医療センターは、循環器疾患、消化器疾患、アレルギー疾患、小児医療、精神疾患など専門診療を必要とする特定の疾病対策の拠点として主に次の活動を行う。

- ア 疾病患者の受け入れと高度な専門医療の提供
- イ 疾病患者に対応する医療機関間の調整
- ウ 疾病患者に対応する医療機関等への支援
- エ 疾病に関する情報の収集及び提供

大阪府内の特定診療災害医療センターは、以下のとおりである。

- 【地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪国際がんセンター／大阪市中央区】
- 【地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪精神医療センター／枚方市】
- 【地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪はびきの医療センター／羽曳野市】
- 【地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪母子医療センター／和泉市】

(3) 町災害医療センター

町災害医療センターは、次の活動を行う。

- ア 本町の医療拠点としての患者の受け入れ
- イ 泉大津市医師会との連携
- ウ 災害拠点病院等と連携した患者受け入れに係る地域の医療機関間の調整

本町の災害医療センターは、以下のとおりである。

- 【市立岸和田市民病院 / 岸和田市】
- 【医療法人穂仁会聖祐病院 / 忠岡町】

(4) 災害医療協力病院

災害医療協力病院は、災害拠点病院及び町災害医療センター等と協力し、率先して患者を受け入れる。

第 4 医薬品等の確保・供給活動

【資 5 (1)】

本町は、地域の医療関係機関及び医薬品等関係団体の協力を得て、医療救護活動に必要な医薬品、医療用資機材の確保体制を整備し、調達、供給活動を実施する。また、不足が生じた場合は、大阪府に対して供給の要請を行う。

第 5 個別疾病対策

本町及び大阪府は、専門医療が必要となる人工透析、難病、循環器疾患、消化器疾患、血液疾患、小児医療、周産期医療、感染症、アレルギー疾患、精神疾患、歯科疾患等の疾病に対する対策を講じ、特定診療災害医療センター、各専門医会等関係機関と協力して、それぞれ現地医療活動、後方医療活動等を行う。

第 4 章

避難行動

第1節 避難誘導

災害から住民の安全を確保するため、防災関係機関は相互に連携し、避難勧告・指示、誘導等必要な措置を講ずる。

その際、本町は、危険の切迫性・地域特性等に応じて避難勧告等の伝達文の内容を工夫すること、その対象者を明確にすること、避難勧告等に対応する警戒レベルを明確にして、対象者ごとに警戒レベルに対応したとるべき避難行動がわかるように伝達することなどにより、住民の積極的な避難行動の喚起に努めるとともに、自らが定める「災害時避難行動要支援者支援プラン」等に沿った避難行動要支援者に対する避難支援に努める。

第1 避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示（緊急）、災害発生情報

町長は、住民の生命、身体又は財産を災害から保護し、及び被害の拡大を防止するため特に必要があると認める場合は、避難勧告等を発令する。住民が自らの判断で避難行動をとることができるよう、避難勧告等は、災害種別ごとに避難行動が必要な地域を示して発令するとともに、避難勧告等に対応する警戒レベルを明確にして対象者ごとに警戒レベルに対応したとるべき避難行動がわかるように伝達する。

また、大阪府は、時機を失することなく避難勧告等が発令されるよう、本町に積極的に助言する。

1 避難勧告等により立退き避難が必要な住民等に求める行動

警戒レベル	住民等がとるべき行動	行動を住民等に促す情報	住民が自ら行動をとる際の判断に参考となる情報 (警戒レベル相当情報)
警戒レベル 1	・防災気象情報等の最新情報に注意するなど、災害への心構えを高める。	早期注意情報（警報級の可能性） (気象庁が発表)	
警戒レベル 2	・ハザードマップ等により災害リスク、避難場所や避難経路、避難のタイミング等の再確認、避難情報の把握手段の再確認・注意など、避難に備え自らの避難行動を確認する。	大雨注意報・洪水注意報 (気象庁が発表)	・氾濫注意情報 ・洪水警報の危険度分布 (注意)
警戒レベル 3	高齢者等避難 ・避難に時間のかかる要配慮者とその支援者は立退き避難する。 ・その他の人は立退き避難の準備を整えるとともに、以後の防災気象情報、水位情報等に注意を払い、自発的に避難を開始することが望ましい。 ・特に、急激な水位上昇のおそれがある河川沿いでは、避難準備が整い次第、当該災害に対応した指定緊急避難場所へ立退き避難することが強く望まれる。	避難準備・高齢者等避難開始 (本町が発令)	・氾濫警戒情報 ・洪水警報 ・洪水警報の危険度分布 (警戒)

総則

災害予防対策

災害応急対策

付編 東海地震の警戒宣言に伴う対応

付編 南海トラフ地震防災対策推進計画

事故等災害
応急対策

災害復旧・復興対策

資料編

警戒レベル 4	<p>全員避難</p> <p>○指定緊急避難場所等への立退き避難を基本とする避難行動をとる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予想される災害に対応した指定緊急避難場所へ速やかに立退き避難する。 ・指定緊急避難場所への立退き避難はかえって命に危険を及ぼしかねないと自ら判断する場合には、「近隣の安全な場所」への避難や、少しでも命が助かる可能性の高い避難行動として、「屋内安全確保」を行う。 <p><本町から避難指示（緊急）が発令された場合></p> <p>○災害が発生するおそれが極めて高い状況等となっており、緊急に避難する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定緊急避難場所への立退き避難に限らず、「近隣の安全な場所」への避難や、少しでも命が助かる可能性の高い避難行動として、「屋内安全確保」を行う。 ・避難指示（緊急）は、地域の状況に応じて緊急的又は重ねて避難を促す場合などに発令されるものであり、必ず発令されるものではないことに留意する。 	避難勧告、避難指示（緊急）（本町が発令）	<ul style="list-style-type: none"> ・氾濫危険情報 ・洪水警報の危険度分布（非常に危険）
警戒レベル 5	<p>災害発生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既に災害が発生している状況であり、命を守るための最善の行動をとる。 ・本町が災害発生を確実に把握できるものではないため、災害が発生した場合に、必ず発令されるものではないことに留意する。 	災害発生情報（本町が発令）	<ul style="list-style-type: none"> ・氾濫発生情報 ・（大雨特別警報（浸水害）） <p>※ 2</p>

- 注1 津波災害は、危険区域からの一刻も早い避難が必要であることから、「避難準備・高齢者等避難開始」「避難勧告」は発令せず、基本的には「避難指示（緊急）」のみ発令する。
- 注2 本町は、住民に対して避難勧告等を発令するにあたり、対象地域の適切な設定等に留意するとともに、避難勧告、避難指示（緊急）及び災害発生情報を夜間に発令する可能性がある場合には、避難行動をとりやすい時間帯における避難準備・高齢者等避難開始の発令に努める。
- 注3 本町が発令する避難勧告等は、本町が総合的に判断して発令するものであることから、警戒レベル相当情報が出されたとしても発令されないことがある。
- 注4 ※2の大雨特別警報は、洪水の発生情報ではないものの、災害が既に発生している蓋然性が極めて高い情報として、警戒レベル5相当情報〔洪水〕として運用する。ただし、町長は警戒レベル5の災害発生情報の発令基準としては用いない。

2 実施者

(1) 災害発生情報、避難指示（緊急）、避難勧告

ア 町長は、住民の生命又は身体を災害から保護し、及び災害の拡大を防止するため特に必要があると認める場合は、避難のための立退きを勧告・指示する。また、避難のための立退きを行うことにより、かえって人の生命又は身体に危険が及ぶおそれがあると認めるときは、地域の居住者等に対し、屋内での待避その他の屋内における避難のための安全確保に関する措置を指示する。これらの措置を講じた場合は、速やかに知事に報告する。

さらに、避難のための立退きを指示しようとする場合等において、必要があると認めるときは、指定行政機関の長・指定地方行政機関の長・知事に対し、勧告又は指示に関する事項について、助言を求めることとし、迅速に対応できるよう、あらかじめ連絡調整窓口、連絡の方法を取り決め、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておく。

また、躊躇なく避難勧告等を発令できるよう、平常時から災害時における優先すべき業務を絞り込むとともに、当該業務を遂行するための役割を分担するなど、全庁をあげた体制の構築に努める。

助言を求められた指定行政機関の長・指定地方行政機関の長・知事は、避難指示（緊急）又は避難勧告の対象地域、判断時期等、所掌事務に関し、必要な助言を行う。

これら避難勧告等の解除に当たっては、十分に安全性の確認に努める。

知事は、本町が事務の全部又は大部分の事務を行うことができなくなったときは、避難のための立退きの勧告及び指示に関する措置の全部又は一部を町長に代わって行う。（災害対策基本法第60条）

イ 知事又はその命を受けた職員は、洪水、津波又は高潮、地すべりにより著しい危険が切迫していると認められるときは、避難のための立退きを指示する。（水防法第29条、地すべり等防止法第25条）

ウ 警察官、海上保安官は、町長による避難の指示ができないと認めるとき、又は、町長から要求があったときは、避難のための立退きを指示する。（災害対策基本法

第 61 条)

エ 災害派遣を命ぜられた部隊等の自衛官は、災害の状況により特に急を要する場合で、警察官がその現場にいない場合に限り、避難等の措置を講ずる。(自衛隊法第 94 条)

オ 水防管理者は、洪水、津波又は高潮により著しい危険が切迫していると認められるときは、避難のための立退きを指示する。(水防法第 29 条)

カ 町長は、避難のための立退きを指示する場合等において、その通信のため特別の必要があるときは、電気通信設備を優先的に利用し、又はインターネットを利用した情報の提供を行うことを当該事業者等に求める。

キ 町長は、避難行動要支援者の避難行動支援に関する全体計画等に基づき、避難行動要支援者への避難指示（緊急）や避難勧告を実施する。

(2) 「避難準備・高齢者等避難開始」の発令・伝達

町長は、避難行動要支援者については、避難行動に時間を要することを踏まえ、「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」等に基づき、「避難準備・高齢者等避難開始」を発令・伝達する。

第 2 洪水、高潮による避難準備の指示

知事又はその命を受けた職員若しくは水防管理者は、河川及びため池で警戒水位に達し、海岸では大阪湾に台風が接近し、風速が 20 m に達するなど洪水又は高潮により被害が発生するおそれがある場合は、その必要な地域の住民に対し、広報車等により避難の準備を指示する。

第 3 住民への周知

【資 3 (3)】【資 様式_防災行政無線依頼書】

町長は、避難指示（緊急）等の実施にあたっては、対象となる地域名、避難先、避難理由等を明示し、本町防災行政無線（同報系）、広報車、Ｌアラート（災害情報共有システム）、携帯メール、緊急速報メールなどにより周知徹底を図る。周知にあたっては、避難行動要支援者に配慮したものとする。

第 4 避難者の誘導等

本町は、住民の避難誘導に際し、大阪府警察（泉大津警察署）の協力を得るとともに、自主防災組織や自治振興協議会、赤十字奉仕団等の住民組織等と連携して、できるだけ集団避難を行わせる。大阪府が示した指針に基づき、避難行動要支援者の確認と誘導に配慮する。

また、学校、病院、社会福祉施設等、多数の者が利用する施設の管理者は、施設内の利用者等を安全に避難させるため、避難誘導を行う。

1 避難にあたっての留意点

- (1) 避難に際しては、必ず火気・危険物等の始末を完全に行う。
- (2) 会社や工場は浸水その他の被害による油脂類の流失防止や発火しやすい薬品、電気、ガス等の保安処置を講ずる。
- (3) 非常持ち出し品等は最小限にとどめ、平素から準備しておく。
- (4) 緊急交通路と重複している避難路を利用する場合は、緊急輸送活動等に留意し、避難者の安全確保に努める。

2 避難の誘導方法

避難の誘導は、災害の規模、状況に応じて次のように実施する。

- (1) 避難者は地区内の公園・空地等に集合し、事前に選定した安全な経路を歩いて徒歩により避難する。
- (2) 避難誘導は、なるべく自主防災組織、自治振興協議会単位で行う。
- (3) 避難の誘導にあたっては、病弱者、高齢者、幼児、障がい者その他単独で避難することが困難な者を優先するとともに、出来る限り早めに事前避難させる。
- (4) 火災等で最初の避難所が危険と判断された場合、より安全な一時避難場所等へ移動する。

3 避難路の確保

本町、大阪府、大阪府警察及び道路管理者は、住民の安全のために避難路の確保に努める。

第5 警戒区域の設定

住民の生命又は身体に対する危険を防止するため、特に必要があると認めるときは、警戒区域を設定し、当該区域への立ち入りを制限し、若しくは禁止し、又は当該区域からの退去を命ずる。

1 設定者

- (1) 町長は、住民の生命、身体に対する危険を防止するため、特に必要があると認めるときは、警戒区域を設定する。(災害対策基本法第 63 条)
- (2) 知事は、本町が全部又は大部分の事務を行うことができなくなったときは、町長が実施すべき応急対策の全部又は一部を代行する。(災害対策基本法第 73 条)
- (3) 警察官又は海上保安官は、町長(権限の委託を受けた本町職員を含む)が現場にいないとき、又は町長から要請があったときは、警戒区域を設定する。(災害対策基本法第 63 条)
- (4) 災害派遣を命ぜられた部隊等の自衛官は、町長その他職権を行うことができる者がその場にいない場合に限り、警戒区域を設定する。(災害対策基本法第 63 条)
- (5) 水防団長、水防団員又は消防機関に属する者は、水防上緊急の必要がある場所において、警戒区域を設定する。(水防法第 21 条)

2 規制の内容及び実施方法

町長は、警戒区域を設定したときは、退去の確認又は立ち入り禁止の措置を講ずるとともに、大阪府警察の協力を得て、可能な限り、防犯等のためのパトロールを実施する。

3 警戒区域設定の解除

町長は、災害に伴う危険が解消したと認められる場合、避難指示等の伝達と同様にし、速やかに警戒区域の設定を解除する。

第2節 避難所の開設・運営

本町は、災害が発生したとき、避難所を供与し、居住の確保、食糧、衣料、医薬品、保健医療サービスの提供、生活環境の整備に必要な措置を講ずるとともに、避難所に滞在することができない被災者に対しても、食料等必要な物資の配布、保健師等による巡回健康相談の実施等保健医療サービスの提供、正確な情報の伝達等により、生活環境の確保が図られるよう努める。

また、災害による家屋の浸水、損壊、流失により避難を必要とする住民を臨時に受け入れることのできる避難所を指定し、開設するものとする。

第1 避難所の開設

【資8(1)】

- 1 本町は、避難収容が必要と判断した場合、安全な避難所を指定するとともに住民に周知し、避難所を開設する。また、必要に応じて、福祉避難所を開設するものとする。
- 2 本町は、避難所を開設したときは、直ちに避難所の運営のための避難所責任者を職員の中から選任し、避難所の開設と避難者の受入れにあたる。
ただし、緊急を要する場合で、職員の派遣が困難な場合は、あらかじめ協議した自主防災組織の役員や施設の管理者等を開設者とすることができる。
- 3 本町は、避難所の受入れ能力を超える避難者が生じた場合は、公共宿泊施設、民間施設の管理者など関係機関への要請、屋外避難所の設置、大阪府への要請などにより、必要な施設の確保を図る。
- 4 本町は、避難所の開設にあたって、あらかじめ施設の安全性を確認するとともに、民間賃貸住宅を借り上げるなど、多様な避難所の確保に努める。避難行動要支援者に配慮し、被災地以外の地域にあるものも含め、旅館・ホテル等を実質的に福祉避難所として開設するよう努める。
- 5 本町は、避難所のライフラインの回復に時間を要すると見込まれる場合や、道路の途絶による孤立が続くと見込まれる場合は、当該地域に避難所を設置・維持すること

の適否を検討する。

6 本町は、避難所を開設したときは、直ちに次の事項を知事及び泉大津警察署長に報告する。(閉鎖したときも同様に報告する。)

- (1) 開設の日時、場所
- (2) 箇所数及び受入れ人員
- (3) 開設期間の見込み
- (4) 避難対象地区名

第2 避難所の管理・運営

本町は、施設管理者等の協力を得て、避難所を管理、運営する。

1 避難受入れの対象者

- (1) 災害によって現に被害を受けた者
 - ア 住家が被害を受け居住の場所を失った者であること
 - イ 現に災害を受けた者であること
- (2) 災害によって現に被害を受けるおそれがある者
 - ア 避難勧告・指示(緊急)が発せられた場合
 - イ 避難勧告・指示(緊急)が発せられていないが、緊急に避難することが必要である場合
- (3) その他避難が必要と認められる場合

2 災害対策本部との連絡体制

避難所責任者は、避難者名簿を作成するとともに、避難者、傷病者の数、生活必需物資の状況その他避難所の状況等を定期的に一般加入電話、携帯電話、あるいはファックスで報告する。

3 自治振興協議会、自主防災組織及び施設管理者との連携

避難所責任者は、自治振興協議会、自主防災組織や施設管理者と協力し、災害対策関連情報の提供、物資の分配等に従事し、避難所の効率的な運営に努める。

4 避難所の管理、運営の留意点

本町は、避難者による自主的な運営を促すとともに、避難所の管理運営マニュアルに基づき、次の事項に留意して、避難所の円滑な管理、運営に努める。

- (1) 避難所ごとに受入れ避難者に係る情報の早期把握及び自宅、テント及び車等、避難所外で生活している被災者等に係る情報の把握並びに大阪府への報告
- (2) 混乱防止のための避難者心得の掲示
- (3) 応急対策の実施状況・予定等の情報の掲示
- (4) 生活環境を常に良好なものとするための食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握

- (5) 避難行動要支援者への配慮
- (6) 避難の長期化等必要に応じて、プライバシーの確保状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師や看護師等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、ごみ処理の状況など避難者の健康状態や避難所の衛生状態の把握並びに必要な措置の実施
- (7) 多言語支援が必要な避難者情報の収集及び当該避難者に対する言語、生活習慣、文化等の違いに配慮した運営に努める。
- (8) 相談窓口の設置（女性相談員の配置）
- (9) 高齢者、障がい者、乳幼児等の要配慮者への配慮
- (10) 指定避難所運営組織への女性の参加
- (11) 男女のニーズの違い等男女双方の視点への配慮
- (12) 女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品、女性用下着の女性による配布、巡回警備や防犯ブザーの配付等による指定避難所における安全性の確保等、女性や子育て家庭のニーズへの配慮
- (13) 家庭動物のためのスペース確保及び動物飼養者の周辺への配慮の徹底
- (14) 指定管理施設が指定避難所となっている場合には、指定管理者との間で事前に指定避難所運営に関する役割分担等を定めること
- (15) 各指定避難所の運営者とともに、指定避難所の良好な生活環境の継続的な確保のために、専門家等との定期的な情報交換を行うこと

第 3 避難所の早期解消のための取組み等

本町は、大阪府と十分に連携し、避難者の健全な居住環境の早期確保のために、応急仮設住宅の迅速な提供、及び公営住宅や民間賃貸住宅の空き家等利用可能な既存住宅のあっせんを行うなど、避難所の早期解消に努める。

また、本町は、被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定を迅速に実施し、必要に応じて、住宅事業者の団体と連携し、被災しながらも応急対策をすれば居住を継続できる住宅の応急修繕を推進するとともに、自宅に戻った被災者への物資の安定供給等に努める。

なお、大阪府、本町、関係機関が連携して、より効率的・効果的な応急対策に取り組めるよう、避難所に滞在する被災者の低減に向けた方策を検討する。

第 4 避難所の閉鎖

- 1 本町は、災害の状況により避難者が帰宅できる状態になったと認めるときは、避難所の閉鎖を決定し、必要な指示を与える。

なお、避難者のうち家屋の倒壊等により帰宅が困難な者がいる場合は、避難所を縮小して存続させる等の措置をとる。

- 2 避難所責任者は、本町の指示により、避難者を帰宅させる等必要な指示を与える。

第3節 避難行動要支援者への支援

本町は、被災した避難行動要支援者に対し、被災状況やニーズの把握に努めるとともに、継続した福祉サービスの提供を行う。

第1 避難行動要支援者の被災状況の把握等

1 避難行動要支援者の安否確認・避難誘導及び被災状況の把握

- (1) 本町は、発災時等においては、避難行動要支援者本人の同意の有無に関わらず、避難行動要支援者名簿を効果的に利用し、「避難行動要支援者支援プラン」に基づき、民生委員・児童委員をはじめ地域住民や自主防災組織等の協力を得ながら、在宅要援護高齢者、障がい者その他の避難行動要支援者について避難支援や迅速な安否確認等が行われるように努めるとともに、単独での避難行動に支障があると認められる者の避難誘導の実施に努める。

また、被災により保護者を失う等保護が必要となる児童の迅速な発見、保護に努める。

- (2) 本町及び大阪府は、所管する社会福祉施設等の施設設備、職員、入所者及び福祉関係スタッフ等の被災状況の迅速な把握に努める。

2 福祉ニーズの把握

本町は、被災した避難行動要支援者に対して、居宅、避難所及び応急仮設住宅等において、福祉サービスが組織的・継続的に提供できるよう、避難所に相談窓口を設置するなど、福祉ニーズの迅速な把握に努める。

第2 被災した避難行動要支援者への支援活動

【資10】

本町は、避難誘導、避難所での生活環境、応急仮設住宅への受入れに当たっては、避難行動要支援者に十分配慮するものとする。特に避難所での健康状態の把握、福祉施設職員等の応援体制、応急仮設住宅への優先的入居、高齢者、障がい者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。また、情報の提供についても、十分配慮する。

1 在宅福祉サービスの継続的提供

本町は、被災した避難行動要支援者に対して、居宅、避難所及び応急仮設住宅等において、補装具や日常生活用具の交付、ホームヘルパーの派遣等、在宅福祉サービスの継続的な提供に努める。

その際には、福祉サービス事業者等の支援者と可能な限り連携を図るとともに、避難行動要支援者本人の意思を尊重して対応する。

また、大阪府と協力し、被災した児童やその家族の心的外傷後のストレス障害(PTSD)等に対応するため、心のケア対策に努める。

2 避難行動要支援者の施設への緊急入所（福祉避難所）等

本町は、社会福祉施設入所者が安心して生活を送れるよう、必要な支援を行うとともに、被災により、居宅、避難所等では生活できない避難行動要支援者については、本人の意思を尊重した上で、福祉避難所（二次的な避難施設）への避難及び社会福祉施設等（特別養護老人ホーム：ピープルハウス忠岡）への緊急一時入所を迅速かつ円滑に行う。

社会福祉施設等は施設の機能を維持しつつ、可能な限り受け入れるよう努め、入所者が安心して生活を送れるよう、支援を行う。

3 広域支援の受け入れ

本町は、避難行動要支援者等に関する被災状況等の情報を集約し、必要に応じて、大阪府を通じて国や近隣府県、関係団体等からの広域的な人的・物的支援を得ながら、介護職員等の福祉関係職員の派遣や避難行動要支援者の他の地域の社会福祉施設への入所が迅速に行えるよう、広域的な調整を受ける。

第4節 広域一時滞在

本町が被災した場合、本町は災害の規模、被災者の避難・受入れ状況、避難の長期化等に鑑み、本町の区域外への広域的な避難及び応急仮設住宅等への受入れが必要であると判断した場合において、市町村への受入れについては当該市町村に直接協議し、他の都道府県の市町村への受入れについては大阪府に対し当該他の都道府県との協議を求める。

大阪府は、市町村から協議要求があった場合、他の都道府県と協議を行うものとし、本町の行政機能が被災によって著しく低下した場合など、本町からの要求を待ついとまがないときは、本町の要求を待たないで、広域一時滞在のための協議を本町に代わって行う。

また、大阪府が他の都道府県から被災住民の受入れの協議を受けた場合は、被災住民の受入れについて、関係市町村長と協議を行う。本町が大阪府からの協議を受けた場合、正当な理由がある場合を除き、被災住民を受け入れることとし、一時滞在の用に供するため、受け入れた被災住民に対し公共施設等を提供する。

本町は、避難所を指定する際に併せて広域一時滞在の用にも供することについても定めるなど、他の市町村からの被災者を受け入れることができる施設等をあらかじめ決定しておくよう努める。

第 5 章

交通対策、緊急輸送活動

第1節 交通規制・緊急輸送活動

本町は、救助・救急・消火、水防、医療並びに緊急物資の供給を迅速かつ的確に実施するための緊急輸送活動に努めるものとする。

大阪府警察（泉大津警察署）、道路管理者及び大阪海上保安監部（岸和田海上保安署）は、災害が発生した場合、又は災害がまさに発生しようとする場合において、災害応急活動に必要な交通規制を実施するものとする。

第1 陸上輸送

【資4(4)】

1 緊急交通路の確保及び交通規制の実施

(1) 被害情報等の収集及び緊急交通路の指定

大阪府警察、道路管理者、港湾管理者及び漁港管理者は、連携して災害の規模、道路の損壊状況、交通状況等について、迅速かつ正確な情報収集に努め、その結果を相互に連絡する。

特に、緊急交通路に選定されている「重点14路線」及び高速自動車国道等に対しては、緊急交通路の指定に向けた道路状況の確認を行うとともに、大阪府警察は、交通規制の実施に伴う道路管理者との連絡・調整を行う。

(2) 緊急交通路の指定に係る各関係機関の役割

大阪府警察は、災害応急対策を迅速かつ的確に行うため、前記重点14路線以外の路線において緊急交通路を指定する必要がある場合には、大阪府、本町、道路管理者、港湾管理者及び漁港管理者と協議し、被災地の状況、道路の状況、緊急輸送活動等を考慮して、緊急通行車両等の通行を確保すべき緊急交通路を選定する。

大阪府、本町、大阪府警察（泉大津警察署）、道路管理者、港湾管理者及び漁港管理者は、当該緊急交通路について必要な措置を講じ、その結果を相互に連絡する。

ア 大阪府、本町、道路管理者、港湾管理者、漁港管理者

(ア) 点検

使用可能な緊急交通路を把握するため、自転車やバイク等の多様な移動手段の活用による現地調査の実施、道路管理用カメラ等の活用及び官民の自動車プローブ情報の活用等により早急に、道路施設の被害状況及び安全性の点検を行い、その結果を大阪府及び大阪府警察に連絡する。

(イ) 通行規制

道路の破損、欠損等により交通が危険であると認められる場合、あるいは被災道路の応急復旧等の措置を講ずる必要がある場合には、大阪府警察（泉大津警察署）と協議し、区間を定めて、道路の通行を禁止し、または制限する。

(ウ) 道路啓開

総則

災害予防対策

災害応急対策

付編
東海地震の警戒宣言に伴う対応

付編
南海トラフ地震防災対策推進計画

事故等災害
応急対策

災害復旧・復興対策

資料編

道路管理者は、道路上の倒壊障害物の除去、移動や、放置車両の移動を、民間建設業者等の協力を得て実施し、早期の道路啓開に努める。作業にあたっては、大阪府警察、他の道路管理者と相互に協力する。なお、放置車両や立ち往生車両等が発生した場合には、緊急通行車両の通行を確保するため緊急の必要があるときは、運転者等に対し車両の移動等の命令を行う。運転者がいない場合等においては、道路管理者、港湾管理者及び漁港管理者は、自ら車両の移動等を行う。

イ 大阪府警察

(ア) 交通管制

被災区域への車両の流入抑制及び緊急交通路を確保するための信号制御等の交通管制を行う。

(イ) 緊急交通路における交通規制の実施

「重点 14 路線」及び高速自動車国道等に対する緊急交通路の指定を実施し、緊急通行車両等以外の車両に対する通行禁止の交通規制を実施する。

(3) 警察官、自衛官及び消防吏員による措置命令

警察官は、通行禁止区域等において、車両その他の物件が緊急通行車両等の通行の妨害となることにより災害応急対策の実施に著しい支障が生じるおそれがあると認めるときは、車両その他の物件の所有者等に対して緊急通行車両等の円滑な通行を確保するため必要な措置を命ずる。

災害派遣を命ぜられた部隊等の自衛官及び消防吏員は、警察官がその場にいない場合に限り、自衛隊用緊急通行車両等及び消防用緊急車両の通行のため、同様の措置を講ずる。

(4) 交通規制の標識等の設置

大阪府警察及び道路管理者は、車両の通行を禁止し、又は制限する措置を講じた場合は、緊急の場合を除き、規制の対象、期間等を表示した標識等を設置する。

(5) 一般社団法人大阪府警備業協会との連携

大阪府は、必要に応じて、一般社団法人大阪府警備業協会に対し、「災害時における交通の確保等の業務に関する協定」に基づき出動要請を行う。

大阪府警察は、「災害時における交通の確保等の業務に関する細目協定」に基づき、派遣された警備員の運用を行う。

2 緊急交通路の周知

大阪府、本町、大阪府警察及び道路管理者は、報道機関等を通じて、消防機関、医療機関、自衛隊、交通関係事業者、ライフライン事業者等、緊急輸送活動に係る関係機関等に対して、交通規制の状況を連絡するとともに、緊急交通路への一般車両の進入を防止し、

緊急交通路の機能を十分に発揮させるため、住民への周知を行う。

3 緊急通行車両等の確認

大阪府公安委員会が災害対策基本法第76条第1項に基づく通行の禁止又は制限を行った場合は、大阪府及び大阪府公安委員会は、同法施行令第33条の規定により、緊急通行車両等であることの確認を行い、当該車両の使用者に対して標章及び証明書を交付する。

なお、公安委員会は、緊急通行車両以外の車両の通行禁止等を行うため必要があるときは、道路管理者、港湾管理者及び漁港管理者に対し、緊急通行車両の通行を確保するための区間の指定、放置車両や立ち往生車両等の移動等について要請する。

4 輸送手段の確保

大阪府は、大阪府警察、自衛隊、並びに日本通運株式会社、一般社団法人大阪府トラック協会及び赤帽大阪府軽自動車運送協同組合等の運送事業者の協力を得て、緊急輸送活動を行う。

5 輸送基地の確保

- (1) 陸上輸送基地に選定された施設の管理者は、施設及びその周辺の被害状況や施設の利用可能状況を把握し、大阪府に報告する。
- (2) 施設管理者は、輸送活動の支障となる障害物の除去に努める。
- (3) 大阪府は、被災地の状況、道路の状況、緊急輸送活動等を考慮して、利用する陸上輸送基地を指定し、施設の管理者、大阪府警察、自衛隊、一般社団法人大阪府トラック協会、赤帽大阪府軽自動車運送協同組合及び一般社団法人大阪バス協会等、運送業者に連絡する。

6 高速道路等が緊急交通路等に指定された場合の措置

災害対策基本法又はその他の関係法令の規定に基づき、高速道路が関係機関から緊急交通路に指定されたときは、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社又は大阪府道路公社はこれに対処すべき必要な措置を行い、道路交通の確保に協力するものとする。この場合において、料金を徴収しない車両の取扱い等、料金収受業務に関し、適切な措置を講ずるものとする。

7 緊急交通路の補完的機能の確保

大阪府は、必要があると認める場合、河川管理者（国土交通大臣）を通じ、河川（淀川）における船着場と一体的に機能し、緊急交通路の補完的機能を果たす緊急用河川敷道路の通行可能状況を把握し、利用について河川管理者と協議するなど、緊急交通路の補完的機能の確保に努める。

8 重要物流道路等における道路啓開等の支援

国は、迅速な救急救命活動や救急支援物資などを支えるため、国土交通大臣が指定し

た重要物流道路及びその代替・補完路において、道路啓開や災害復旧を代行できる制度を活用し支援を行う。

第2 水上輸送

【資10】

1 輸送手段の確保

本町は、大阪府、大阪府警察、大阪海上保安監部(岸和田海上保安署)、自衛隊及び近畿旅客船協会の協力を得て、水上輸送による緊急輸送活動を行う。

2 海上交通の制限等

大阪海上保安監部(岸和田海上保安署)は、海上交通の安全を確保するために必要な交通の制限等を行う。

- (1) 港内及び港の周辺海域における船舶交通の安全を確保する必要があると認める場合は、船舶交通を制限し又は禁止する。
- (2) 海上交通の制限等を行う場合は、必要に応じ、応急標識の設置、巡視船艇の配置等の措置を講ずる。
- (3) 海上交通の制限等の措置を講じた場合は、直ちに航行警報、ラジオ、テレビ放送、巡視船艇等により周知する。

第3 航空輸送

【資10】

1 輸送基地の確保

- (1) 本町は、災害時用臨時ヘリポートにおける障害物の有無等、利用可能状況を把握し、大阪府に報告する。
- (2) 本町及び大阪府は、大阪市消防局、大阪府警察、自衛隊と協議し、開設する災害用臨時ヘリポートを指定する。

2 輸送手段の確保

本町は、大阪市消防局、大阪府警察、大阪海上保安監部(岸和田海上保安署)、自衛隊の協力を得て、航空輸送による緊急輸送活動を行う。

第2節 交通の維持復旧

鉄道、道路、港湾施設、港湾施設等（大阪港湾局）の管理者は、迅速な初動対応と利用者の安全確保のための対策を講ずるとともに、都市機能を確保するために、速やかに交通機能の維持・回復に努める。

第1 交通の安全確保

1 被害状況の報告

各施設管理者は、速やかに施設の被害状況を調査し、被害が生じた場合は、その状況を本町及び大阪府に報告する。

2 各施設管理者における対応

(1) 鉄道施設（西日本旅客鉄道株式会社、南海電気鉄道株式会社）

ア 地震の場合は、あらかじめ定めた基準により、列車の緊急停止、運転の見合わせ若しくは速度制限を行う。

イ 負傷者には、応急救護の措置を講ずるとともに、必要に応じて、本町消防本部、大阪府警察（泉大津警察署）に通報し、出動の要請を行う。

ウ 乗客の混乱を防止するため、適切な車内放送及び駅構内放送を行うとともに、状況に応じて、安全な場所への避難誘導を行う。

(2) 道路施設（本町、大阪府、近畿地方整備局大阪国道事務所、阪神高速道路株式会社）

ア 地震の場合は、あらかじめ定めた基準により、通行の禁止又は制限を実施する。

イ 負傷者には、応急救護の措置を講ずるとともに、必要に応じて、本町消防本部、大阪府警察（泉大津警察署）に通報し、出動の要請を行う。

ウ 交通の混乱を防止するため、通行車両の迂回路への誘導等適切な措置を講ずる。

(3) 港湾施設、漁港施設等（大阪港湾局）

ア 港湾施設、漁港施設等（大阪港湾局）に被害が生じた時は、供用の一時停止等の措置を講ずる。

イ 負傷者には、応急救護の措置を講ずるとともに、必要に応じて、本町消防本部、大阪府警察（泉大津警察署）、大阪海上保安監部（岸和田海上保安署）に通報し、出動の要請を行う。

ウ 利用者の混乱を防止するため、状況に応じて、安全な場所への避難誘導を行う。

第2 交通の機能確保

1 障害物の除去

各施設管理者は、交通の支障となる障害物を除去し、除去した障害物については、各管理者が廃棄又は保管の措置をとる。

2 各施設管理者における復旧

(1) 鉄道施設(西日本旅客鉄道株式会社、南海電気鉄道株式会社)

ア 線路、保安施設、通信施設など列車運行上重要な施設を優先して応急復旧を行うとともに、被害状況、緊急性、復旧の難易度などを考慮し、段階的な応急復旧を行う。

イ 運行状況、復旧状況、今後の見通しを関係機関に連絡するとともに、報道機関等を通じ広報する。

(2) 道路施設(本町、大阪府、近畿地方整備局大阪国道事務所、阪神高速道路株式会社)

ア 被害状況、緊急性、復旧の難易度等を考慮し、緊急交通路を優先して、応急復旧を行うとともに、順次その他の道路の応急復旧を行う。なお、橋りょう等復旧に時間を要する箇所を含む道路は、代替道路の確保に努める。

自動車専用道路は、速やかに復旧させるよう部分開通するための段階的な応急復旧を行う。

イ 被害状況によっては、他の道路管理者からの応援を受ける。

ウ 通行状況、復旧状況、今後の見通しを関係機関に連絡するとともに、報道機関等を通じ広報する。

(3) 港湾施設、漁港施設等(大阪港湾局)

ア 係留施設、臨港交通施設、外郭施設などの応急復旧を行う。

イ 使用状況、復旧状況、今後の見通しを関係機関、報道機関を通じ広報する。

第 6 章

二次災害防止、 ライフライン確保

第1節 公共施設応急対策

関係機関は、地震活動又は大雨による浸水、地すべり及び建築物の倒壊等に備え、二次災害防止対策を講ずるとともに、二次災害への心構えについて、住民の啓発に努めるものとする。

第1 公共土木施設等

本町、大阪府及び施設管理者は、被害状況の早期把握に努め、被災施設や危険箇所に対する点検を速に行い、必要に応じ、応急措置を行う。

特に、人命に関わる重要施設に対しては、早急に復旧できるよう体制等を強化する。

本町、大阪府及び施設管理者は、著しい被害を生じるおそれがある場合は、速やかに関係機関や住民に連絡するとともに、必要に応じ、適切な避難対策、被災施設・危険箇所への立入制限を実施する。

1 河川施設、海岸保全施設、ため池等農業用施設

- (1) 堤防その他の施設が決壊したときは、水防管理者、ため池等管理者、水防団長又は消防機関の長は、直ちにその旨を鳳土木事務所、警察署長及び氾濫する方向の隣接水防管理者に報告する。

鳳土木事務所は、水防本部長その他必要な機関に連絡する。

- (2) 知事又はその命を受けた職員若しくは水防管理者は、避難のための立退を指示する。
- (3) 水防管理者、ため池等管理者、水防団長又は消防機関の長は、決壊箇所について、被害拡大防止の応急措置をとる。

2 その他公共土木施設

- (1) 本町、大阪府及び施設管理者は、災害が発生した場合は、被害状況の把握に努めるとともに、その旨を直ちに大阪府に報告する。
- (2) 本町、大阪府及び施設管理者は、関係機関及び住民に連絡して、被害拡大防止の応急措置をとる。
- (3) 本町、大阪府及び施設管理者は、被害が拡大するおそれがある場合は、必要に応じ、適切な避難対策又は被災施設・危険箇所への立入制限を実施する。

3 橋梁、アンダーパスなど道路施設

- (1) 道路管理者は二次災害防止のため、緊急点検調査を実施し通行に危険があると判断される場合は通行規制を行い、警察等関係機関に連絡する
- (2) 復旧工法等を検討し、建設業関係団体等の協力を得て復旧作業を行う。

第2 公共建築物等

1 公共建築物等

本町及び大阪府は、被災した公共建築物の被害状況の把握を速やかに行い、必要に応じ、応急措置を行うとともに、二次災害を防止するため、倒壊の危険性のある建物への立ち入り禁止措置や適切な避難対策を実施する。

2 庁舎等

本町は、防災上必要な庁舎等の施設及び設備を調査し、防災上の機能に支障のないよう緊急措置を講ずる。

3 防災行政無線

本町は、防災行政無線を点検し、機能に支障がある場合は、速やかに復旧措置を講ずる。

第3 応急工事

公共土木施設、公共建築物等の施設管理者等は、危険がなくなったあと、被害の程度に応じた仮工事により、施設の応急の機能確保を図る。

第2節 民間建築物等応急対策

本町及び関係機関は、建築物の倒壊、有害物質の漏洩、アスベストの飛散などに備え、施設の点検、応急措置、関係機関への連絡、環境モニタリング等の二次災害防止対策を講ずるとともに、二次災害への心構えについて住民の啓発に努める。

第1 民間建築物等

1 民間建築物

本町は、被害状況を大阪府に報告するとともに、対象とする建築物、区域等を定めて、被災建築物応急危険度判定を実施する。実施にあたっては大阪府に被災建築物応急危険度判定士の派遣を要請する。

また、応急危険度判定士の協力を得て、判定ステッカーの貼付等により、建築物の所有者等にその危険度を周知し、二次災害の防止に努める。

2 空き家等の対策

本町は、必要に応じて、空き家等の所有者等を探索し、当該所有者等に家屋等の危険度を周知し、倒壊等の二次災害の防止に努める。

3 宅地

- (1) 本町は、宅地の被害状況を大阪府に報告するとともに、対象とする箇所の危険度判定を実施する。
- (2) 実施にあたっては、大阪府に被災宅地危険度判定士の派遣を要請し、危険度判定士の協力を得て、判定ステッカーの貼付等により、宅地の所有者等にその危険度を周知し、二次災害の防止に努める。
- (3) 本町は、危険な宅地の使用者に使用中止を勧める。

第2 危険物等(危険物施設、高圧ガス施設、火薬類貯蔵所、毒物劇物施設)

1 施設の点検、応急措置

危険物施設、高圧ガス施設、火薬類貯蔵所、毒物劇物施設等の管理者は、爆発等の二次災害防止のため、施設の点検、応急措置を行う。また、本町及び大阪府は、必要に応じて立入検査を行うなど適切な措置を講ずる。

2 避難及び立入制限

危険物施設の管理者は、爆発等によって大きな被害が発生するおそれのある場合は、速やかに関係機関や住民に連絡するとともに、適切な避難対策を実施する。

また、本町は必要に応じ、被災施設及びその周辺の危険区域への立入制限を実施する。

第3 放射性物質

1 施設の点検、応急措置

放射性物質を利用・保管する施設の管理者は、放射線の漏洩及び放射性物質の飛散等を防止するため、施設の点検、応急措置、環境監視などを実施する。

2 避難及び立入制限

放射性物質を利用・保管する施設の管理者は、施設の倒壊などによって放射性物質による被害が発生するおそれがある場合には、速やかに関係機関や住民に連絡するとともに、適切な避難対策を実施する。

また、本町は必要に応じ、被災施設及びその周辺の危険区域への立入制限を実施する。

第4 文化財

指定文化財の所有者又は管理責任者は、被災状況を調査し、その結果を本町教育委員会を経由して大阪府教育委員会に報告する。

本町教育委員会は、被災文化財の被害拡大を防止するため、大阪府教育委員会と協議のうえ、その所有者又は管理責任者に対し、応急措置をとるよう指導・助言を行う。

第3節 ライフライン・放送の確保

ライフライン及び放送に関わる事業者は、災害発生時における迅速な初動対応と被害拡大防止対策を実施するものとする。

災害により途絶したライフライン施設、放送施設については、速やかに応急措置等を進めるとともに、応急供給、サービス提供を行う。

第1 被害状況の報告

1 ライフラインに関わる事業者は、被害が発生した場合には、速やかに施設設備の被害状況を調査し、大阪府に報告する。

なお、水道、電力、ガス、通信事業者は、生じた被害により本町域に影響を与える場合については、本町にも報告する。

2 大阪広域水道企業団忠岡水道センター、関西電力送配電株式会社、大阪ガス株式会社ネットワークカンパニー及び西日本電信電話株式会社等は、サービス供給地域内において震度5弱以上の揺れが観測された場合には、直ちに施設設備の被害状況を調査し、大阪府に報告する。

第2 ライフライン事業者における対応

【資7】

1 下水道（忠岡町）

(1) 応急措置

ア 停電等によりポンプ場の機能が停止した場合は、排水不能がおこらないよう、発動機によるポンプ運転を行う等必要な措置を講ずる。

イ 下水管渠の被害には、汚水、雨水の疎通に支障のないよう応急措置を講ずる。

ウ 被害の拡大が予想される場合は、必要に応じて施設の稼働の停止又は制限を行うとともに、本町消防本部、泉大津警察署及び付近住民に通報する。

(2) 応急対策

ア 被害状況に応じて、必要度の高いものから応急対策を行う。

イ 被害状況等によっては、協定や要請に基づき、他の下水道事業者から支援を受ける。

(3) 広報

ア 生活水の節水に努めるよう広報する。

イ 被害状況、復旧状況と今後の見通しを関係機関、報道機関に伝達し、広報する。

2 上水道（大阪広域水道企業団忠岡水道センター）

(1) 応急措置

被害の拡大が予想される場合、直ちに施設の稼働の停止又は制限を行い、必要に応じ

て、本町消防本部、泉大津警察署及び付近住民に通報する。

(2) 応急給水

- ア 大阪府域で震度5弱以上の揺れを観測した場合、その他の災害により必要な場合、応急給水・復旧活動等に必要な情報の収集、総合調整、指示、支援を行う。
- イ 給水車、トラック等により、応急給水を行うとともに、速やかな復旧に努める。
- ウ 被害状況に応じて、医療機関、社会福祉施設等の重要給水施設へ優先的な応急給水を行う。
- エ 被害状況等によっては、他の水道事業者等に対し応援を要請する。

(3) 広報

水道施設の被害状況、給水状況、復旧状況と今後の見通しを本町並びに関係機関に伝達し、広報する。

3 電力(関西電力送配電株式会社)

(1) 応急措置

感電事故、漏電火災など二次災害が発生する恐れがある場合は、送電中止等の危険予防措置を講ずるとともに、本町、大阪府、大阪府警察及び付近住民に通報する。

(2) 応急供給

- ア 電力設備被害状況、一般被害情報等の集約により総合的に被害状況の把握に努める。
- イ 被害状況によっては、他の電力会社との協定に基づき、電力の供給を受ける。
- ウ 緊急を要する重要施設を中心に、発電機車両等により応急送電を行う。
- エ 単独復旧が困難な場合は、協定に基づき応援を要請する。

(3) 広報

- ア 二次災害を防止するため、断線垂下している電線には触れないこと、屋外避難時はブレーカを必ず切ることなど電気施設及び電気機器の使用上の注意について、広報活動を行う。
- イ 被害状況、供給状況、復旧状況と今後の見通しを関係機関、報道機関に伝達し、広報する。加えて、利用者に対し、ホームページ等様々な手段を用いて、供給停止エリア、復旧状況等の広報に努める。

4 ガス(大阪ガス株式会社ネットワークカンパニー)

(1) 応急措置

大阪ガス株式会社は、ガスの漏洩による二次災害が発生するおそれがある場合は、ブロック毎の供給停止等の危険予防措置を講ずるとともに、大阪府、本町及び防災関係機関への通報並びに付近住民への広報を行う。

(2) 応急供給

- ア 被害状況、復旧の難易度を勘案して、必要度の高い物から応急供給を行う。
- イ 緊急を要する重要施設を中心に、代替燃料・機器等を貸し出す。
- ウ 被害箇所の修繕を行い、安全を確認した上で、ガスの供給を再開する。
- エ 復旧用資材置場及び復旧拠点の用地確保について、本町に要請し、その確保を図る。

(3) 広報

- ア 二次災害を防止するため、ガス漏洩時の注意事項についての情報を広報する。
- イ 被害状況、供給状況、復旧状況と今後の見通しを本町並びに関係機関に伝達し、広報する。

5 電気通信(西日本電信電話株式会社等、KDDI株式会社(関西総支社)、ソフトバンク株式会社)

(1) 通信の非常疎通措置

災害に際し、次により臨機に措置を行い、通信輻輳の緩和及び重要通信の確保を図る。

- ア 応急回線の作成、網措置等疎通確保の措置を行う。
- イ 通信の疎通が著しく困難となり、重要通信の確保が必要な場合は、臨機に利用制限等の措置を行う。
- ウ 非常・緊急通話又は非常・緊急電報は、一般の通話又は電報に優先して取り扱う。
- エ 災害用伝言ダイヤルの提供、利用制限等の措置を講ずる(西日本電信電話株式会社)。また、インターネットによる災害用伝言板サービスを提供する。

(2) 被災地域特設公衆電話の設置

災害救助法が適用された場合等には、避難場所・避難所に被災者が利用する特設公衆電話の設置に努める。

(3) 設備の応急対策

- ア 被災した電気通信設備等の応急対策は、サービス回復を第一義として速やかに実施する。
- イ 必要と認めるときは、応急対策に直接関係のない工事に優先して、復旧工事に要する要員、資材及び輸送の手当を行う。
- ウ 応急復旧にあたっては、行政機関、他の事業者と連携し、早期復旧に努める。

(4) 広報

災害に伴う電気通信設備等の応急復旧においては、通信の疎通及び利用制限の措置状況並びに被災した電気通信設備等の応急復旧の状況等の広報を行い、通信の疎通ができないことによる社会不安の解消に努める。

第3 放送事業者における対応(日本放送協会、民間放送事業者)

- (1) 放送体制の確保に努める。
- (2) 非常放送を実施する。

- (3) 災害情報の的確な収集・取材と報道に努める。
- (4) 施設の応急復旧を進める。
- (5) 日本放送協会は、避難所等有効な場所に受信機を貸与するほか、視聴者への災害情報の提供に努める。

第4節 農林水産関係応急対策

本町は、大阪府、農業関係団体及び漁業協同組合等と協力し、農林水産業に関する応急対策を講ずるものとする。

第1 農業用施設

本町、大阪府及び農業関係団体等は、農業用施設の被害の状況を早期に調査し、応急復旧を図る。

本町は、被害状況の早期把握に努め、被災施設や危険箇所に対する点検を速やかに行い、必要に応じ、応急措置を講ずる。

第2 漁港施設

本町及び漁業協同組合は、漁港の各施設が被害を受けたときは、速やかにその被害状況を的確に把握し、漁港を管理する大阪港湾局に対して、機能を維持するための応急措置を要請する。

第3 農作物

1 技術の指導

本町、大阪府及び農業関係団体は、農地、施設及び農作物に被害が生じた時は、施肥、排水、泥土の除去、倒伏果樹の引き起こしなど応急措置の技術指導を行う。

2 病虫害の防除

本町は、大阪府その他関係機関と協力して、病虫害発生予察事業を活用した、被災農作物の各種病虫害防除指導を行う。

第 7 章

被災者の生活支援

第1節 オペレーション体制

大規模災害が発生した場合、被災生活が長期間に及ぶ可能性があることから、本町、大阪府は、被災者の精神的な安心と、一刻も早い通常の生活の回復につなげるため、長期間の対応が可能なオペレーション体制の整備を図る。

大阪府は、本町のオペレーション体制の整備を支援する。

第2節 住民等からの問い合わせ

本町、大阪府は、必要に応じ、発災後速やかに住民等からの問合せに対応する専用電話を備えた窓口の設置、人員の配置等体制の整備を図り、情報のニーズを見極めた上で、情報収集・整理・発信を行う。

また、被災者の安否について住民等から照会があったときは、被災者等の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮しつつ、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置に支障を及ぼさない範囲で、可能な限り安否情報を回答するよう努める。その際、本町、大阪府は、安否情報の適切な提供のために必要と認めるときは、関係地方公共団体、消防機関、大阪府警本部等と協力して、被災者に関する情報の収集に努める。

なお、被災者の中に、高齢者虐待、障がい者虐待、児童虐待、配偶者からの暴力等を受け加害者から追跡されて危害を受ける恐れがある者等が含まれる場合は、その加害者等に居所が知られることのないよう当該被災者の個人情報の管理を徹底するよう努める。

第3節 災害救助法の適用

町長は、自ら実施する災害応急措置のうち、災害により住家が滅失した世帯数が、災害救助法に定める基準以上に達し、又は、多数の者が生命又は身体に危害を受ける恐れが生じた場合であって厚生労働省令が定める基準に該当し、被災者が現に救助を要する状態にある場合は、その旨を知事に報告するとともに、災害救助法の適用を申請する。

第1 災害救助法の適用基準

【資11】

災害救助法の適用は、災害による本町域の被害が次のいずれかに該当する場合において、知事が指定する。

- (1) 住家が滅失した世帯（以下「滅失世帯」という。）の数が、50世帯以上に達した場合。
- (2) 大阪府域内の滅失世帯の数が2,500世帯以上であって、本町域の滅失世帯の数が25世帯以上に達した場合。
- (3) 大阪府域内の滅失世帯の数が12,000世帯以上であって、又は当該災害が隔絶した地域に発生したものである等災害にかかった者の救護を著しく困難とする、被災者に対する食品若しくは生活必需品の給与等について特殊の補給方法を必要とし、又は被災者の救出について特殊の技術を必要とし、かつ、本町域内で多数の世帯の住家が滅失した場合【法施行令第1条第1項第3号後段】

- (4) 多数の者が生命又は身体に危害を受け又は受けるおそれが生じた場合であつて、災害が発生し、若しくは発生するおそれのある地域に所在する多数の者が、避難して継続的に救助を必要とする場合、又は、被災者に対する食品若しくは生活必需品の給与等について特殊の補給方法を必要とし、若しくは被災者の救出について特殊の技術を必要とする場合【法施行令第1条第1項第4号後段】。

滅失世帯の算定基準は、以下のとおりとする。

全壊（全焼・流失）世帯	1	世帯＝滅失世帯	1	世帯
半壊（半焼）世帯	2	世帯＝滅失世帯	1	世帯
床上浸水、土砂の堆積等によって				
一時的に居住困難な世帯	3	世帯＝滅失世帯	1	世帯
〔注〕床下浸水、一部損壊は換算しない				

第2 災害救助法の適用手続き

- 1 町長は、本町における災害の程度が適用基準のいずれかに該当し、又は該当する見込みがある場合は、直ちにその状況を知事に報告し、災害救助法の適用について協議するとともに、現に被災者が救助を要する状態にあるときは、災害救助法の適用を要請する。
- 2 町長は、災害の事態が急迫して、知事による救助の実施を待つことができないときは、災害救助法による救助に着手し、その状況を直ちに知事に報告するとともに、その後の措置について、知事の指揮を受けなければならない。
- 3 知事が、救助を迅速に行うため必要であると認めて、その権限に属する救助の実施に関する事務の一部を町長に委任した場合は、町長が災害救助法に基づく救助を行う。また、町長は、知事が行う救助を補助するものとする。

第3 救助の種類

災害救助法に基づく救助の種類は次のとおりである。

- 1 町長が事前委任を受けて実施する救助
 - (1) 受入れ施設の供与
 - (2) 炊き出し、その他による食品の給与及び飲料水の供給
 - (3) 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与
 - (4) 医療及び助産

- (5) 災害にかかった者の救出
- (6) 災害にかかった住宅の応急修理
- (7) 学用品の給与
- (8) 埋葬
- (9) 死体の捜索及び処理
- (10) 災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、材木等で日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去

2 知事が実施する救助（ただし、必要に応じて大阪府から委任を受けた場合は、町長がこれを行う。）

- (1) 応急仮設住宅の供与（設置場所は本町が提供）
- (2) 生業に必要な資金、器具若しくは資料の給与又は貸与

第 4 救助の種類、対象、期間及び費用の限度額の基準

災害救助法による救助の種類、対象、期間及び費用の限度額の基準は「令和元年度災害救助基準」（別記）に示すとおりであるが、救助の期間については、災害の規模、被害の程度など災害の状況により応急救助に必要な範囲において、内閣総理大臣の承認を得て延長することがある。

(別記)

災害救助法による災害救助基準

(令和元年改正)

総
則

令和元年度災害救助基準

令和元年 10 月 23 日現在

救助の種類	対象	費用の限度額	期間	備考
避難所の設置	災害により現に被害を受け、又は受けるおそれのある者に供与する。	(基本額) 避難所設置費 1 人 1 日当たり 330 円以内 高齢者等の要援護者等を収容する「福祉避難所」を設置した場合、当該地域における通常の実費を支出でき、上記を超える額を加算できる。	災害発生の日から 7 日以内	1 費用は、避難所の設置、維持及び管理のための賃金職員等雇上費、消耗器材費、建物等の使用謝金、借上費又は購入費、光熱水費 並びに仮設便所等の設置費を含む。 2 避難に当たっての輸送費は別途計上 3 避難所での避難生活が長期にわたる場合等においては、避難所で避難生活している者への健康上の配慮等により、ホテル・旅館など宿泊施設を借上げて実施することが可能。
応急仮設住宅の供与	住家が全壊、全焼又は流失し、居住する住家がない者であって、自らの資力では住宅を得ることができない者	○ 建設型応急住宅 1 規模 応急救助の趣旨を踏まえ、実施主体が地域の実情、世帯構成等に応じて設定 2 基本額 1 戸当たり 5,714,000 円以内 3 建設型応急住宅の供与終了に伴う解体撤去及び土地の原状回復のために支出できる費用は、当該地域における実費。	災害発生の日から 20 日以内 着工	1 費用は設置にかかる原材料費、労務費、付帯設備工事費、輸送費及び建築事務費等の一切の経費として 5,714,000 円以内であればよい。 2 同一敷地内等に概ね 50 戸以上設置した場合は、集会等に利用するための施設を設置できる。(50 戸未満であっても小規模な施設を設置できる) 3 高齢者等の要援護者等を数人以上収容する「福祉仮設住宅」を設置できる。 4 供与期間は 2 年以内
		○ 賃貸型応急住宅 1 規模 建設型仮設住宅に準じる 2 基本額 地域の実情に応じた額	災害発生の日から速やかに 借上げ、提供	1 費用は、家賃、共益費、敷金、礼金、仲介手数料、火災保険等、民間賃貸住宅の貸主、仲介業者との契約に不可欠なものとして、地域の実情に応じた額とすること。 2 供与期間は建設型仮設住宅と同様。
炊き出しその他による食品の給与	1 避難所に収容された者 2 住家に被害を受け、若しくは災害により現に炊事のできない者	1 人 1 日当たり 1,160 円以内	災害発生の日から 7 日以内	食品給与のための総経費を延給食日数で除した金額が限度額以内であればよい。 (1 食は 1/3 日)

災害予防対策

災害応急対策

付編 東海地震の警戒宣言に伴う対応

付編 南海トラフ地震防災対策推進計画

事故等災害
応急対策

災害復旧・復興対策

資料編

救助の種類	対象	費用の限度額	期間	備考
飲料水の供給	現に飲料水を得ることができない者（飲料水及び炊事のための水であること。）	当該地域における通常の実費	災害発生の日から7日以内	輸送費、人件費は別途計上
被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与	全半壊（焼）、流失、床上浸水等により、生活上必要な被服、寝具、その他生活必需品を喪失、若しくは毀損等により使用することができず、直ちに日常生活を営むことが困難な者	1 夏季（4月～9月）冬季（10月～3月）の季別は災害発生の日をもって決定する。 2 下記金額の範囲内	災害発生の日から10日以内	1 備蓄物資の価格は年度当初の評価額 2 現物給付に限ること

区分		1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上 1人増すごとに加算
全壊 全焼 流失	夏	18,800	24,200	35,800	42,800	54,200	7,900
	冬	31,200	40,400	56,200	65,700	82,700	11,400
半壊 半焼 床上浸水	夏	6,100	8,300	12,400	15,100	19,000	2,600
	冬	10,000	13,000	18,400	21,900	27,600	3,600

救助の種類	対象	費用の限度額	期間	備考
医療	医療の途を失った者（応急的処置）	1 救護班 … 使用した薬剤、治療材料、医療器具破損等の実費 2 病院又は診療所 … 国民健康保険診療報酬の額以内 3 施術者 … 協定料金の額以内	災害発生の日から14日以内	患者等の移送費は、別途計上
助産	災害発生の日以前又は以後7日以内に分べんした者であって災害のため助産の途を失った者（出産のみならず、死産及び流産を含み現に助産を要する状態にある者）	1 救護班等による場合は、使用した衛生材料等の実費 2 助産師による場合は、慣行料金の100分の80以内の額	分べんした日から7日以内	妊婦等の移送費は、別途計上
被災者の救出	1 現に生命、身体が危険な状態にある者 2 生死不明な状態にある者	当該地域における通常の実費	災害発生の日から3日以内	1 期間内に生死が明らかにならない場合は、以後「死体の搜索」として取り扱う。 2 輸送費、人件費は、別途計上

救助の種類	対象	費用の限度額	期間	備考
被災した住宅の応急修理	1 住家が半壊（焼）若しくはこれらに準ずる程度の損傷を受け、自らの資力により応急修理をすることができない者 2 大規模な補修を行わなければ居住することが困難である程度に住家が半壊（焼）した者	居室、炊事場及び便所等日常生活に必要最小限度の部分 1 世帯当たり ①大規模半壊又は半壊若しくは半壊の被害を受けた世帯 595,000 円以内 ②半壊又は半壊に準ずる程度の損傷により被害を受けた世帯 300,000 円以内	災害発生の日から 1 ヶ月以内	
学用品の給与	住家の全壊（焼）流失半壊（焼）又は床上浸水により学用品を喪失又は毀損等により使用することができず、就学上支障のある小学校児童、中学校生徒、義務教育学校生徒及び高等学校等生徒。	1 教科書及び教科書以外の教材で教育委員会に届出又はその承認を受けて使用している教材、又は正規の授業で使用している教材実費 2 文房具及び通学用品は、1 人当たり次の金額以内 小学生児童 4,500 円 中学生生徒 4,800 円 高等学校等生徒 5,200 円	災害発生の日から （教科書） 1 ヶ月以内 （文房具及び通学用品） 15 日以内	1 備蓄物資は評価額 2 入進学時の場合は個々の実情に応じて支給する。
埋葬	災害の際死亡した者を対象にして実際に埋葬を実施する者に支給	1 体当たり 大人（12 歳以上） 215,200 円以内 小人（12 歳未満） 172,000 円以内	災害発生の日から 10 日以内	災害発生の日以前に死亡した者であっても対象となる。
死体の搜索	行方不明の状態にあり、かつ、四囲の事情によりすでに死亡していると推定される者	当該地域における通常の実費	災害発生の日から 10 日以内	1 輸送費、人件費は、別途計上 2 災害発生後 3 日を経過したものは一応死亡した者と推定している。
死体の処理	災害の際死亡した者について、死体に関する処理（埋葬を除く。）をする。	（洗浄、消毒等） 1 体当たり、3,500 円以内 一時保存： ○既存建物借上費：通常の実費 ○既存建物以外：1 体当たり 5,400 円以内 検案、救護班以外は慣行料金	災害発生の日から 10 日以内	1 検案は原則として救護班 2 輸送費、人件費は、別途計上 3 死体の一時保存にドライアイスの購入費等が必要な場合は当該地域における通常の実費を加算できる。
障害物の除去	居室、炊事場、玄関等に障害物が運びこまれているため生活に支障をきたしている場合で自力では除去することのできない者	市町村内において障害物の除去を行った一世帯当たりの平均 137,900 円以内	災害発生の日から 10 日以内	

総則

災害予防対策

災害応急対策

付編 東海地震の警戒宣言に伴う対応

付編 南海トラフ地震防災対策推進計画

事故等災害
応急対策

災害復旧・復興対策

資料編

救助の種類	対象	費用の限度額	期間	備考
輸送費及び賃金 職員等雇上費	1 被災者の避難に係る支援 2 医療及び助産 3 被災者の救出 4 飲料水の供給 5 死体の捜索 6 死体の処理 7 救済用物資の整理配分	当該地域における通常の実費	救助の実施が認められる期間以内	
実費弁償	災害救助法施行令第4条第1号から第4号までに規定する者	災害救助法第7条第1項の規定により救助に関する業務に従事させた都道府県知事等（法第3条に規定する都道府県知事等をいう。）の総括する都道府県等（法第17条第1号に規定する都道府県等をいう。）の常勤の職員で当該業務に従事した者に相当するものの給与を考慮して定める	救助の実施が認められる期間以内	時間外勤務手当及び旅費は別途に定める額
救助の事務を行うのに必要な費用	1 時間外勤務手当 2 賃金職員等雇上費 3 旅費 4 需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕料） 5 使用料及び賃借料 6 通信運搬費 7 委託費	救助事務費に支出できる費用は、法第21条に定める国庫負担を行う年度（以下「国庫負担対象年度」という。）における各災害に係る左記1から7までに掲げる費用について、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第143条に定める会計年度所属区分により当該年度の歳出に区分される額を合算し、各災害の当該合算した額の合計額が、国庫負担対象年度に支出した救助事務費以外の費用の額の合算額に、次のイからトまでに掲げる区分に応じ、それぞれイからトまでに定める割合を乗じて得た額の合計額以内とすること。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> イ 3千万円以下の部分の金額については100分の10 ロ 3千万円を超え6千万円以下の部分の金額については100分の9 ハ 6千万円を超え1億円以下の部分の金額については100分の8 ニ 1億円を超え2億円以下の部分の金額については100分の7 ホ 2億円を超え3億円以下の部分の金額については100分の6 ヘ 3億円を超え5億円以下の部分の金額については100分の5 ト 5億円を超える部分の金額については100分の4 </div>	救助の実施が認められる期間及び災害救助費の精算する事務を行う期間以内	災害救助費の精算事務を行うのに要した経費も含む。

※ この基準によっては救助の適切な実施が困難な場合には、都道府県知事等は、内閣総理大臣に協議し、その同意を得た上で、救助の程度、方法及び期間を定めることができる。

災害救助法による実費弁償の額

	救助業務従事者の区分	実費弁償の額		
		日当	時間外勤務手当	旅費
実 費 弁 償	災害救助法施行令第4条第1号から第4号までに掲げる者	医師及び歯科医師 21,700 円 薬剤師 16,600 円 保健師、助産師、看護師及び准看護師 17,100 円 診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士及び歯科衛生士 16,600 円 救急救命士 14,100 円 土木技術者及び建築技術者 15,600 円 大工 19,200 円 左官 19,900 円 とび職 21,500 円	日当の額を7.75で除して得た額を勤務時間1時間当たりの給与額として職員の給与に関する条例(昭和40年大阪府条例第35号)第21条第2項の規定により算定した額以内	職員の旅費に関する条例(昭和40年大阪府条例第37号)による指定職等の職務にある者以外の者の額相当額以内
	災害救助法施行令第4条第5号から第10号までに掲げる者	業者のその地域における慣行料金による支出実績に、手数料としてその100分の3の額を加算した額以内		

- * この基準によっては救助の適切な実施が困難な場合は、都道府県知事は、厚生労働大臣に協議し、その同意を得た上で、救助の程度、方法及び期間を定めることができる。
- * 費用の限度額については、毎年度改正が行われるので、その都度、大阪府危機管理室に確認すること

総則

災害予防対策

災害応急対策

付編 東海地震の警戒宣言に伴う対応

付編 南海トラフ地震防災対策推進計画

事故等災害
応急対策

災害復旧・復興対策

資料編

第4節 緊急物資の供給

本町は、被災者の生活の維持のため必要な食料、飲料水、燃料及び毛布等生活必需品等を調達・確保し、ニーズに応じて供給・分配を行うものとし、関係機関と相互に協力するよう努める。

なお、被災地で求められる物資は、時間の経過とともに変化することを踏まえ、時宜を得た物資の調達に留意するものとする。また、夏季には扇風機等、冬季には暖房器具、燃料等も含めるなど被災地の実情を考慮するとともに、要配慮者や男女等のニーズの違いに配慮する。

被災者の中でも、交通及び通信の途絶により孤立状態にある被災者に対しては、孤立状態の解消に努めるとともに、食料、飲料水及び生活必需品等の円滑な供給に十分配慮するものとする。

また、自宅、テント及び車等、指定避難所外で生活している避難者、応急仮設住宅で暮らす避難者、所在が確認できる広域避難者に対しても物資等が供給されるよう努める。

本町は、供給すべき物資が不足し、調達する必要があるときは、物資関係省庁〔厚生労働省、農林水産省、経済産業省、総務省、消防庁〕、大阪府又は非常本部等に対し、物資の調達を要請する。

なお、大阪府は、被災市町村において備蓄物資等の不足や災害応急対策を的確に行うことが困難であると認めるなど、その事態に照らし緊急を要し、被災市町村からの要求を待ついとまがないと認められるときは、要求を待たないで、被災市町村に対する物資を確保し輸送するものとする。

第1 給水活動

本町、大阪府及び大阪広域水道企業団忠岡水道センターは、相互に協力して、被災状況に応じた速やかな給水に努める。

なお、大阪府域に震度5弱以上の揺れを観測した場合には、大阪広域水道企業団忠岡水道センターは、大阪広域水道企業団が設置する大阪広域水道震災対策中央本部及びブロック本部の給水活動に必要な情報の収集、総合調整、指示、支援の協力を行う。

1 給水の方法

大阪広域水道企業団忠岡水道センターは、給水活動を円滑に実施するため、次の措置を講ずる。

- (1) 配水池およびあんしん給水栓等の給水拠点での給水の実施
- (2) 給水車・トラック等による給水の実施
- (3) 仮設給水栓・共用栓の設置、応急仮配管の敷設による給水の実施
- (4) 給水用資機材の調達
- (5) 住民への給水活動に関する情報の提供
- (6) 飲料水の水質検査
- (7) 災害用備蓄水等の配布

2 水道施設の損壊・汚染防止及び応急復旧

- (1) 大阪広域水道企業団忠岡水道センターは、災害による水道施設の損壊、汚染を防止するため、必要な技術要員の待機、資材の確保を図るとともに保全対策を次のとおり実施するものとする。
 - ア 緊急修理資機材及び消毒剤を集結し、出動体制を整備する。
 - イ 施設を巡回し、事故発生の有無を確認する。
- (2) 大阪広域水道企業団忠岡水道センターは、水道施設が被災し、又は水道水源が汚染するなどの被害を受けたときは、直ちに次の措置をとるものとする。
 - ア 施設の損壊、漏水の障害を応急復旧する。
 - イ 水道水が汚染し、飲料水として使用することが不適当なときは、直ちにその使用を禁止、停止及び制限等の措置をとる。
- (3) 大阪広域水道企業団忠岡水道センターは、水道施設の損壊等により、水道水の供給が広範囲に不可能となったときは、直ちに事故報告を知事に提出する。

3 給水の対象等

飲料水供給の対象、供給期間、供給に要する費用の限度等は、災害救助法が適用された場合に準じる。

4 応援要請

被害が甚大で、応援を必要とする場合、大阪広域水道企業団忠岡水道センターは速やかに大阪広域水道震災対策相互応援協定などに基づく応援要請を行う。

第2 食料の供給

【資9(6)】

本町は、災害が発生したときには、迅速かつ円滑に、食料を供給する。

1 調達方法

発災時においては、本町は、必要な物資を確保・供給するため次の措置を講ずる。不足する場合は、大阪府等に応援を要請する。他の市町村、農林水産省、近畿農政局（大阪地域センター）、日本赤十字社大阪府支部に応援要請した場合は、大阪府に報告する。

- (1) 避難所毎の必要量算定
- (2) 災害用備蓄物資の供給
- (3) 協定締結している物資の調達

2 供給方法

- (1) 炊き出しは、避難所に受け入れた避難者、罹災者に対し、各避難所等において実施する。

本町は、各避難所等において、炊き出しに使用できる設備等の現況を把握しておく

- ともに不足する器材等の調達については、町内及び近隣の業者から調達する。
- (2) 食料の配給にあたっては、品目、数量等、被災者間に不公平が生じることのないよう適切に実施しなければならない。
- (3) 食料の供給にあたっては、衛生的に取り扱うことに特に注意して行う。

3 炊き出しその他食料の配給の基準等

炊き出しその他食料の配給の対象者、配給限度、期間等は災害救助法に基づき、定められた基準による。

4 住民等の協力

炊き出し等の実施にあたっては、自主防災組織、ボランティア及び婦人会等の協力を得て、実施できるよう協力体制を整備する。

第3 生活必需品の供給

本町は、災害により住宅に被害を受け、日常生活に欠くことができない被服、寝具、毛布、おむつ、生理用品その他の生活必需品を喪失又は棄損し、急場をしのげない者に対し、次のとおり給与又は貸与する。

1 調達方法

本町の備蓄品及び町内の衣料店など関係業者から調達し、さらに不足する場合は、大阪府に対し応援を要請する。

また、他の市町村、日本赤十字社大阪府支部に応援要請した場合は、大阪府に報告する。

生活必需品の範囲

- ・寝具(毛布等)
- ・被服(肌着等)
- ・食器
- ・保育用品(哺乳びん等)
- ・日用品(石鹸、タオル等)
- ・衛生用品(紙おむつ、生理用品等)

2 供給方法

物資の供給にあたっては、被災世帯数、人員、家族構成等を確実に把握したうえで、配給品目の破損等を明らかにした上で、被災者間に不公平が生じることのないよう適切に実施する。

3 配給数量等の基準

物資配給の対象者、配給品目、配給のため支出できる経費の限度、期間等は、災害救助法が適用された場合に準ずる。

4 住民等の協力

物資配給の実施にあたっては、自主防災組織、ボランティア及び婦人会等の協力を得て、実施できるよう協力体制を整備する。

第5節 住宅の応急確保

本町及び大阪府は、被災者の住宅を確保するため、速やかに被災住宅の応急修理及び応急仮設住宅の建設など必要な措置を講ずるものとする。応急仮設住宅等への入居の際には、これまで生活してきた地域コミュニティをなるべく維持できるように配慮しつつ、高齢者、障がい者等を優先する。

第1 被災住宅の応急修理

大阪府は、災害救助法第2条に規定する区域において、住宅が半壊し、当面の日常生活が営めない者の住宅の居室、炊事場及び便所等、必要最小限の部分について応急修理を行う。

第2 住居障害物の除去

- 1 本町は、浸水等により、居室、炊事場、玄関等に障害物が運び込まれているため、生活に支障をきたしている場合で、自らの資力をもってしては除去できない者に対して障害物の除去を行う。
- 2 本町は、障害物の除去について、必要に応じ、大阪府に対して、要員の派遣及び機械器具の調達・斡旋等の要請を行う。

第3 応急仮設住宅の建設

大阪府は、災害救助法第2条に規定する区域において、住宅が全壊又は流失し、住宅を確保することができない者に対し、本町と建設場所、建設戸数等について十分に調整したうえで、建設型仮設住宅を建設し、供与する。

ただし、大阪府から委任を受けた場合は、本町が実施する。

- 1 建設型仮設住宅の管理は、本町が協力して、これを行う。
- 2 本町が協力し、集会施設等生活環境の整備を促進する。
- 3 入居者に応急仮設住宅を供与する期間は、完成の日から、原則として2年以内とする。

4 高齢者、障がい者に配慮した応急仮設住宅を建設するよう努める。

第4 応急仮設住宅の借上げ

民間賃貸住宅の空家等が存在する地域における比較的規模の小さい災害や、建設型仮設住宅の供与のみでは膨大な応急住宅需要に迅速に対応できないような大規模災害の発生時には、民間賃貸住宅を借り上げて供与する応急仮設住宅（以下「借上型仮設住宅」という。）を積極的に活用する。

第5 応急仮設住宅の運営管理

本町は、大阪府と協力して、各応急仮設住宅の適切な運営管理を行う。この際、大阪府と連携して、応急仮設住宅における安全・安心の確保、孤独死や引きこもりなどを防止するための心のケア、入居者によるコミュニティの形成及び運営に努めるとともに、女性の参画を推進し、女性をはじめとする生活者の意見を反映できるよう配慮する。また、必要に応じて、応急仮設住宅における家庭動物の受入に配慮する。

第6 公共住宅への一時入居

本町は、建設型仮設住宅及び借上型仮設住宅の活用状況に応じ、被災者の住宅を確保するため、大阪府営住宅、独立行政法人都市再生機構住宅、高齢・障害・求職者雇用支援機構忠岡宿舎等の空き家への一時入居の措置を講ずる。

第7 住宅に関する相談窓口の設置等

- 1 本町は、応急住宅、空き家、融資等住宅に関する相談や情報提供のため、住宅相談窓口を設置する。
- 2 本町は、大阪府と連携して、民間賃貸住宅への被災者の円滑な入居を確保するため、空き家状況の把握に努めるとともに、貸主団体及び不動産業関係団体への協力要請等適切な措置を講ずる。

第6節 応急教育

本町教育委員会は、被災後も学校教育を継続して実施するため、教育施設、教材等を早期に確保し、応急教育の措置をとる。

第1 教育施設の応急整備

本町教育委員会は、被害を受けた町立小・中学校の授業実施のため、施設、設備の応急復旧及び代替校舎の確保に努める。

第2 応急教育体制の確立

1 応急教育の実施

(1) 学校

教職員及び児童・生徒の被災状況や所在地を確認するとともに、教育施設の状況を踏まえ、本町教育委員会と協議し、応急教育実施のための措置を講ずる。

ア 校舎が避難所として利用されている場合の本町との協議

イ 校区外に避難した児童・生徒への授業実施状況・予定等の連絡

(2) 忠岡町

学校が避難所等に指定され、長期間使用不可能と想定される場合には、他の公共施設等の避難所への転用も含め、関係機関と調整し、早急に授業を実施できるよう努める。

(3) 忠岡町教育委員会

忠岡町教育委員会は、児童・生徒の転校手続き等の弾力的運用を図る。

2 学校給食の応急措置

学校及び本町教育委員会は、学校給食の実施に支障がある場合は、速やかに学校給食用物資の確保、給食施設等の復旧などの措置を講ずる。

第3 就学援助等

1 就学援助等に関する措置

本町教育委員会は、被災により就学が困難となり、また学資の支弁が困難となった児童・生徒に対し、援助する。

(1) 町立小・中学校の児童・生徒に対する就学援助費の支給について必要な措置を講ずる。

2 学用品の支給

本町教育委員会は、災害救助法に基づき、就学上支障のある小学校児童・中学校生徒（特別支援学校の小学部児童及び中学部生徒を含む。）に対して、教科書及び教材、文房

具、通学用品を支給する。

3 児童・生徒の健康管理

本町教育委員会及び学校は、被災児童・生徒の体と心の健康管理を図るため、学校医及び大阪府和泉保健所、大阪府岸和田子ども家庭センター等の専門機関との連携を図りながら、臨時健康診断、教職員等によるカウンセリング、電話相談等を実施する。

第4 応急保育

1 保育児童の安全確保

本町は、災害が発生し、又は発生するおそれのある場合には、休園、中途帰宅等適切な措置をとる。

2 保育施設の応急整備

本町は、被害を受けた保育施設の保育実施のため、施設、設備の応急復旧及び代替施設の確保に努める。

3 保育児童の健康保持

本町は、被災地区の保育児童に対しては、大阪府和泉保健所の指示援助により、健康診断、検便等を行い、健康保持に十分注意するとともに、感染症予防についても適当な指導を行う。

第7節 自発的支援の受入れ

本町は、町内外から寄せられる支援申し入れに対して、関係機関との連携を密にし、適切に対処するよう努めるものとする。

第1 ボランティアの受入れ

本町は、大阪府、日本赤十字社大阪府支部、大阪府社会福祉協議会、忠岡町社会福祉協議会、NPO・ボランティア等及びその他ボランティア活動推進機関と相互に連携・協力し、大阪府の「災害時におけるボランティア活動支援制度」等を活用するとともに、中間支援組織（NPO・ボランティア等の活動支援やこれらの異なる組織の活動調整を行う組織）を含めた連携体制の構築を図り、情報を共有する場を設置するなど、被災者のニーズや支援活動の全体像を把握するものとする。

また、災害の状況及びボランティアの活動予定を踏まえ、片付けごみなどの収集運搬を行うよう努める。

これらの取組により、連携のとれた支援活動を展開するよう努めるとともに、ボランティアの生活環境について配慮するものとする。

1 受入れ窓口の開設

本町は、忠岡町社会福祉協議会と連携し、ボランティアの受入れ・活動の調整を行う窓口を開設する。

2 活動拠点の提供

本町は、ボランティア活動に必要な場所、ボランティア関係団体への情報の提供に努める。

第2 義援金品の受付・配分

本町に寄託された被災者あての義援金品の受付・配分は、次により行う。

1 義援金

(1) 受付

本町に寄託された義援金は、健康福祉部があらかじめ定めた窓口において受ける。

(2) 配分

ア義援金の配分方法等は、関係する機関が協議して決定する。

イ本町は、大阪府又は日本赤十字社大阪府支部等から配分を委託された義援金を配分する。

2 義援物資

本町は、あらかじめ定めた計画に従い、義援物資の受付、保管、配分、輸送を行う。

3 義援物資提供の際の住民・企業等の配慮

被災地に義援物資を提供しようとする住民・企業等は、被災地のニーズに応じた物資提供とするよう、また、梱包に際して品名を明示する等、被災地における円滑かつ迅速な仕分け・配送ができるよう十分に配慮した方法で行うよう努める。

本町は、住民・企業等が被災地のニーズに応じた物資提供ができるように、大阪府と連携して物資のニーズ等を把握し、的確に広報を実施するよう努める。

本町は、小口・混載の支援物資を送ることは被災地方公共団体の負担になること等、被災地支援に関する知識を整理するとともに、その知識の普及及び内容の周知等に努めるものとする。

第3 海外からの支援の受入れ

本町は、海外からの支援について、国が作成する受入れ計画に基づき、必要な措置を講ずる。

1 国との連絡調整

海外からの支援の受入れは、基本的に国において推進されることから、国、大阪府と十分な連絡調整を図りながら対応する。

2 支援の受入れ

(1) 本町は、大阪府と連携して、次のことを確認のうえ、受入れの準備をする。

- ア 支援内容、到着予定日時、場所、活動日程等
- イ 被災地のニーズと受入れ体制

(2) 本町は、大阪府と連携して、海外からの支援の受入れにあたって、極力自力で活動するよう要請するが、必要に応じて、次のことを行う。

- ア 案内者、通訳等の確保
- イ 活動拠点、宿泊場所等の確保

第 4 日本郵便株式会社近畿支社の援護対策等

1 被災者に対する郵便葉書等の無償交付

被災者の安否通信等の便宜を図るため、被災地の支店、郵便局において、被災世帯に対し、通常葉書及び郵便書簡を無償交付する。

2 被災者が差し出す郵便物の料金免除

被災者が差し出す郵便物の料金免除を実施する。

3 被災地あて救助用郵便物の料金免除

被災者の救助を行う地方公共団体、日本赤十字社、その他総務省令で定める法人又は団体にあてた救助用の現金書留郵便物等の料金免除を実施する。

4 被災者救助団体に対するお年玉付郵便葉書等寄附金の配分

被災者の救助を行う団体が被災者に配布する救助物資を購入するために必要な費用に充てるため、あらかじめ当該団体からの申請に基づき、総務大臣の認可を得て、お年玉付郵便葉書等寄附金を配分する。

第 8 章

社会環境の確保

第1節 保健衛生活動

本町は、感染症、食中毒の予防及び被災者の心身両面での健康維持のため、常に良好な衛生状態を保つように努めるとともに、健康状態を十分把握し、必要な措置を講ずるものとする。

第1 防疫活動

本町及び大阪府は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下「感染症法」という。）及び災害防疫実施要綱（昭和40年厚生省公衆衛生局長通知）に基づき、緊密な連携をとりつつ、患者等の人権に配慮しながら、防疫活動を実施する。

1 大阪府

- (1) 災害発生後、速やかに感染症の発生状況及び動向に関する調査を行い、一類感染症、二類感染症及び三類感染症のまん延を防止するため必要と認めたときは、健康診断の勧告等を行う。※
- (2) 一類感染症及び二類感染症患者発生時は、感染症指定医療機関等と連携し、必要病床数を確保するとともに、患者移送車の確保を行い、入院の必要がある感染症患者について入院の勧告等を行う。
- (3) 市町村（大阪市、堺市、高槻市、東大阪市、豊中市、枚方市及び八尾市（以下「保健所設置市」という。）を除く。）に対して、防疫活動に係る指導、指示を行う。
- (4) 防疫に必要な薬品を調達、確保する。
- (5) 予防接種法に規定する疾病のうち、まん延防止上緊急の必要があると認めたときは、臨時の予防接種を行い又は市町村に対して指示を行う。（予防接種法第6条）
- (6) 衛生教育及び広報活動を行う。
- (7) その他、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律により、自ら措置し又は市町村への必要な指示等を行う。

一類感染症	エボラ出血熱、クリミア・コンゴ出血熱、痘そう、南米出血熱、ペスト、マールブルグ病、ラッサ熱
二類感染症	急性灰白髄炎（ポリオ）、結核、ジフテリア、重症急性呼吸器症候群（病原体がコロナウイルス属SARSコロナウイルスであるものに限る。）、鳥インフルエンザ（（急性灰白髄炎（ポリオ）、結核、ジフテリア、重症急性呼吸器症候群（病原体がコロナウイルス属SARSコロナウイルスであるものに限る。）、鳥インフルエンザ（病原体がインフルエンザA属インフルエンザAウイルスであってその血清亜型がH5N1であるものに限る。）、
三類感染症	コレラ、細菌性赤痢、腸管出血性大腸菌感染症、腸チフス、パラチフス

2 本町

- (1) 大阪府の指導、指示により、次の防疫活動を実施する。
 - ア 消毒措置の実施（感染症法第 27 条）
 - イ ねずみ族、昆虫等の駆除（感染症法第 28 条）
 - ウ 避難所の防疫指導
 - エ 臨時予防接種（予防接種法第 6 条）
 - オ 衛生教育及び広報活動
- (2) 防疫に必要な薬品を調達、確保する。
- (3) 自らの防疫活動が十分ではないと認められるときは、大阪府に協力を要請する。
- (4) その他、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律により、大阪府の指示を受け必要な措置を行う。

第 2 被災者の健康維持活動

本町は、大阪府と連携し、被災者の健康状態、栄養状態を十分に把握するとともに、助言、加療等、被災者の健康維持に必要な活動を実施する。特に、要配慮者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い、必要に応じ福祉施設等での受入れ、介護職員等の派遣、車椅子等の手配等を福祉事業者、NPO・ボランティア等の協力を得つつ、計画的に実施するものとする。

1 巡回相談等の実施

- (1) 本町は、被災者の健康管理や生活環境の整備を行うため、避難所、社会福祉施設及び応急仮設住宅などにおいて、保健師等による巡回健康相談、訪問指導、健康教育、健康診断等を実施する。その際、女性相談員も配置するよう配慮する。
- (2) 本町は、被災者の栄養状況を把握し、食料の供給機関等との連絡をとり、給食施設や食生活改善ボランティア団体の協力を得て、不足しやすい栄養素を確保するための調理品の提供や調理方法等の指導を行う。
- (3) 本町は、高度医療を要する在宅療養者を把握し、適切な指導を行う。
- (4) 本町は、大阪府の助言を得ながら、保健・医療等のサービスの提供、食事の栄養改善を行う。

2 心の健康相談等の実施

- (1) 本町は、災害による心的外傷後ストレス障害(PTSD)、生活の激変による依存症等に対応するため、心の健康に関する相談窓口を設置する。その際、女性相談員も配置するよう配慮する。
- (2) 本町は、環境の激変による精神疾患患者の発生、通院患者の医療中断状況を踏まえて、臨機に精神科救護所を設置する。

第3 動物保護等の実施

本町は、「大阪府災害時等動物救護対策要綱」及び「大阪府災害時等動物救護活動ガイドライン」に基づき、大阪府及び関係機関と相互に連携し、被災動物の保護及び動物による人等への危害防止を実施する。

1 被災地域における動物の保護・受入れ

飼い主のわからない負傷動物や逸走状態の動物の保護については、迅速かつ広域的な対応が求められることから、本町は、大阪府、大阪府獣医師会等関係団体をはじめ、ボランティア等と協力し、動物の保護・受入れ等を行う。

2 避難所における動物の適正な飼育

(1) 本町は、大阪府と協力して、飼い主とともに避難した動物の飼養について、適正飼育の指導を行うとともに、動物伝染病予防上必要な措置を行うなど、動物の愛護及び環境衛生の維持に努める。

(2) 本町は、各地域の被害状況、避難所での動物飼養状況の把握及び資材の調達確保、獣医師の派遣、避難所から動物保護施設への動物の受入れの調整等について、大阪府の支援を受ける。

3 動物による人等への危害防止

本町は、危険な動物が市街地周辺で徘徊し、人畜及びその財産に危害が及ぶおそれがあるときに大阪府、大阪府警察等の関係者と連携して、人の生命、財産等への侵害を未然に防止する。

第2節 廃棄物の処理

本町は、し尿、ごみ及び災害廃棄物等について、被災地の衛生状態の保持及び復旧活動の円滑な促進のため、適正な処理を実施するものとする。

第1 し尿処理

【資5(2)】【資10】

1 初期対応

(1) 本町は、上水道、下水道、電力等ライフラインの被害状況と復旧見込を勘案し、避難所をはじめ、被災地域におけるし尿の収集処理見込み量及び仮設トイレの必要数を把握する。

(2) 本町は、被災者の生活に支障が生じることのないように、高齢者、障がい者等に配慮しつつ、速やかに仮設トイレを設置する。

2 処理活動

(1) 本町は、速やかに、し尿の収集処理体制を確保する。

総
則

災害
予
防
対
策

災害
応
急
対
策

付編
東
海
地
震
の
警
戒
宣
に
伴
う
対
応

付編
南
海
ト
ラ
フ
地
震
防
災
対
策
推
進
計
画

事
故
等
災
害
応
急
対
策

災
害
復
旧
・
復
興
対
策

資
料
編

- (2) 本町は、消毒剤、消臭剤等及び散布機器を確保し、仮設トイレの衛生状態を保つ。
- (3) 本町は、必要に応じて、大阪府、近隣市町村、関係団体に応援を要請する。

第 2 ごみ処理

【資 5 (2)】【資 1 0】

1 初期対応

- (1) 本町は、避難所をはじめ、被災地域におけるごみの収集処理見込み量を把握する。
- (2) 本町は、ごみ処理施設の被害状況と復旧見込みを把握する。

2 処理活動

- (1) 本町は、被災地の生活に支障が生じないように、ごみの収集処理を適切に行う。
- (2) 本町は、必要に応じて、一時保管場所を設置する。
- (3) 本町は、防疫上、早期の収集が必要な生活ごみは、迅速に収集処理する。
- (4) 本町は、殺虫剤、消臭剤等及び散布機器を確保し、仮置場、一時保管場所における衛生状態を保つよう努める。
- (5) 本町は、必要に応じて、大阪府、近隣市町村、関係団体に応援を要請する。

第 3 災害廃棄物等(津波堆積物を含む。)処理

1 初期対応

- (1) 本町は、災害廃棄物等の発生量を把握する。
- (2) 本町は、災害廃棄物等の選別・保管・焼却等のために長期間の仮置きが可能な場所を確保するとともに、災害廃棄物等の最終処分までの処理ルート確保を図る。

2 処理活動

- (1) 本町は、災害廃棄物等処理については、危険なもの、通行上支障のあるもの等を優先的に収集・運搬する。
- (2) 本町は、災害廃棄物等の適正な分別・処理・処分を行うとともに、可能な限り木材やコンクリート等のリサイクルに努める。
- (3) 本町は、アスベスト等有害な廃棄物による環境汚染の未然防止に努めるとともに、住民及び作業者の健康管理及び安全管理に十分配慮する。
- (4) 本町は、必要に応じて、大阪府、近隣市町村、関係団体に応援を要請する。なお、ボランティア、NPO 等と連携し、作業実施地区や作業内容を調整、分担するなどして、効率的に災害廃棄物等の搬出を行うものとする。

第 3 節 遺体対策

本町は、大阪府警察（泉大津警察署）及び大阪海上保安監部（岸和田海上保安署）と連携し、遺体対策

について、必要な措置をとるものとする。

第1 遺体対策

【資5(3)】

- 1 本町は、災害に関連して亡くなった可能性がある人の遺体は、警察による検視（死体調査）、医師による検案を経なければ埋火葬できないことから、安易に医師の死亡診断書で遺体を埋火葬することがないように留意する。
- 2 本町は、身元不明の遺体について、大阪府警察（泉大津警察署）その他関係機関に連絡し、その調査にあたる。
- 3 遺族が遺体対策を行うことが困難若しくは不可能である場合は、本町が代わって実施する。
 - (1) 遺体の洗浄、消毒等の処置を行う。
 - (2) 必要に応じて民間の葬儀社と連携し、遺体の処理やドライアイス等の遺体の安置に必要な資機材の確保、遺体保管・運搬体制の整備及び棺の確保に努める。
 - (3) 火葬場の耐震化、耐浪化等により、仮埋葬をしなくても済むような遺体対策の検討に努める。
 - (4) 遺体の火葬、遺族等に対する棺、骨つぼ等の支給など、必要な措置を講ずる。
- 4 遺体安置所の設定
 - (1) 本町は、多数の遺体が発生した場合に備えて、被災者が避難する避難場所以外のできるだけ堅牢な建物で、広い場所を遺体安置所に設定するように努める。
 - (2) 本町は、多数の遺体が発生した場合は、遺体安置所内又は近接した場所において、警察及び医師による検視・検案を行うので警察、その他の関係機関と連携を図る。
 - (3) 本町は、遺体安置所には責任者を配置するほか、来訪する遺族等への対応及び衛生状態を確保する要員、葬祭扶助等に関する相談のための福祉担当者等の配置についても検討しておく。
 - (4) 本町は、警察から引継がれた遺品や遺体の着衣、携行品等については、他の遺品と混在、紛失がないように、散逸防止等の措置をとる。
 - (5) 本町は、死亡の届出義務者がいない場合や外国籍の死亡者等の死亡届の扱いについて、所管する法務局担当者と協議、調整を行う。
 - (6) 本町は、停電及び断水等に備えて、非常用電源となる発電発動機及び照明器具、また、遺体を洗浄するために大量の水が必要となることから、計画段階においてタンク車等の確保にも努める。
 - (7) 本町は、遺体対策に従事する職員等の精神的なケアを目的とした、カウンセラーの派遣等についてもあらかじめ検討しておく。
 - (8) 本町は、自ら遺体対策の実施が困難な場合は、大阪府広域火葬計画に基づき、府に対して必要な措置を要請する。

総
則

災害
予
防
対
策

災害
応
急
対
策

付編
東
海
地
震
の
警
戒
宣
に
伴
う
対
応

付編
南
海
ト
ラ
フ
地
震
防
災
対
策
推
進
計
画

事
故
等
災
害
応
急
対
策

災
害
復
旧
・
復
興
対
策

資
料
編

第4節 社会秩序の維持

本町は、大阪府及び防災関係機関と連携して、流言飛語の防止に努めるなど、被災地域における社会秩序の維持を図るとともに、被災者の生活再建に向けて、物価の安定、必要物資の適切な供給を図るための措置を講ずるものとする。

第1 住民への呼びかけ

本町は、各種の応急対策の推進、実情周知による人心の安定、さらには復興意欲の高揚を図るため、被害の状況や応急・復旧対策に関する情報を積極的に住民に提供するとともに秩序ある行動をとるよう呼びかけを行う。

第2 警戒活動の強化

大阪府警察は、被災地及びその周辺（海上を含む。）において、独自に又は自主防犯組織等と連携し、パトロール及び生活の安全に関する情報等の提供を行い、地域の安全確保に努めるとともに、被災地に限らず、災害に便乗した犯罪の取締り及び被害防止、住民に対する適切な情報提供を行うなど社会的混乱の抑制に努める。

第3 物価の安定及び物資の安定供給

本町は、大阪府及び関係機関と連携を図り、買い占め、売り惜しみにより生活必需品等の物価が高騰しないよう監視・指導し、適正な流通機能の回復を図ることにより、被災者の経済的生活の安定確保と経済の復興の促進を図る。

1 消費者情報の提供

本町は、大阪府と連携を図り、生活必需品等の在庫量、適正価格、販売場所等の消費者情報を提供し、消費者の利益を守るとともに、心理的パニックの防止に努める。

2 生活必需品等の確保

本町は、大阪府と連携を図り、生活必需品等の在庫量と必要量を可能な限り把握し、不足量については、国、大阪府、事業者等と協議し、物資が速やかに市場に流通されるよう努める。